



ヤマトホールディングス

Creating Satisfaction

***Still a Leader,
Still an Innovator***

プロフィール

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社38社、関連会社5社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、その他の事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいます。

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、事業経営を行ってきました。今後も、この経営理念の下、常にお客様の視点に立って品質向上に努めると同時に、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発にグループをあげて取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

目次

6年間の要約連結財務データ	1		
マーケットデータ.....	2		
ごあいさつ	4		
マネージメントメッセージⅠ.....	5		
マネージメントメッセージⅡ	8		
事業一覧.....	10		
セグメント別事業概況.....	12	財務分析.....	24
企業の社会的責任.....	18	連結貸借対照表.....	32
コーポレート・ガバナンス.....	20	連結損益計算書.....	34
組織図	22	連結株主資本等変動計算書.....	35
役員	23	連結キャッシュ・フロー計算書.....	36
		連結財務諸表に対する注記.....	37
		独立監査人の監査報告書	44
		会社情報	45

見直しに関する注記

このアニュアルレポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

6年間の要約連結財務データ

	単位:百万円						単位:千米ドル*1
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
営業収益	¥1,225,974	¥1,161,568	¥1,144,961	¥1,071,903	¥1,011,344	¥972,135	\$12,236,489
デリバリー事業	981,142	934,607	908,228	-	-	-	9,792,810
非デリバリー事業	244,832	226,961	236,733	-	-	-	2,443,679
営業原価	1,129,008	1,064,044	1,043,372	998,786	945,201	896,023	11,268,663
販売費及び一般管理費	28,786	30,363	32,868	21,914	19,484	19,294	287,316
営業利益	68,180	67,161	68,721	51,203	46,659	56,818	680,510
デリバリー事業*2	40,350	43,698	47,053	-	-	-	402,738
非デリバリー事業*2	27,830	23,463	21,668	-	-	-	277,772
税金等調整前当期純利益	67,596	66,825	7,712	61,741	87,293	91,063	674,674
法人税等	31,447	32,470	31,276	27,959	37,515	42,538	313,876
当期純利益(損失)	35,353	33,813	(23,968)	33,848	49,783	48,502	352,856

1株当たり情報:	単位:円						単位:米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
当期純利益(損失)	¥ 79.80	¥ 75.59	¥ (53.47)	¥ 74.02	¥ 107.51	¥ 104.51	\$ 0.80
潜在株式調整後当期純利益	78.12	74.00	-	72.48	105.20	101.63	0.78
年間配当額	22.00	20.00	20.00	18.00	18.00	15.00	0.22
純資産	1,050.99	1,005.63	951.08	1,019.02	971.84	875.08	10.49

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
運転資本	¥ 125,355	¥ 140,377	¥ 123,483	¥ 80,843	¥ 74,803	¥ 77,514	\$ 1,251,166
自己資本	465,801	445,263	423,690	458,792	443,715	406,306	4,649,179
総資産	874,219	829,721	793,222	676,156	652,792	655,877	8,725,616
資本的支出	124,832	48,881	48,865	40,966	47,587	42,591	1,245,955
減価償却費	44,772	40,150	35,003	37,146	35,663	31,731	446,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,896	80,763	84,675	76,642	41,064	86,035	1,166,742

営業利益率(%)	5.56	5.78	6.00	4.78	4.61	5.84	-
営業収益当期純利益率(%)	2.88	2.91	(2.09)	3.16	4.92	4.99	-
総資産利益率(ROA)(%)	4.15	4.17	(3.26)	5.09	7.61	7.27	-
自己資本利益率(ROE)(%)	7.76	7.78	(5.43)	7.50	11.71	12.58	-
流動比率(%)	144.89	149.30	143.77	142.85	142.39	145.44	-
自己資本比率(%)	53.28	53.66	53.41	67.85	67.97	61.95	-
総資産回転率(回)	1.44	1.43	1.56	1.61	1.55	1.46	-
インタレストカバレッジレシオ(倍)	223.00	260.66	137.92	104.19	65.17	36.68	-

従業員数(人)	169,836	157,653	152,787	141,602	131,974	112,948	-
フルタイム(人)	80,843	77,170	75,552	74,571	69,398	67,858	-
パートタイム(人)	88,993	80,483	77,235	67,031	62,576	45,090	-
宅急便総取扱個数(百万個)	1,236	1,174	1,128	1,063	1,011	983	-
宅急便単価(円)	644	647	653	666	682	710	-
メール便総取扱冊数(百万冊)	2,206	1,970	1,734	1,432	994	606	-
メール便単価(円)	64	66	69	73	84	103	-

*1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=100.19円で計算されています。

*2. 2005年11月、ヤマトグループは、経営資源の最適な配分の実現や経営のスピードを高めるため、「意思決定機能」と「執行機能」を明確に分離し、ヤマトホールディングス(株)を親会社とする純粋持株会社体制に移行しました。連結決算におきましても、2006年3月期より、デリバリー事業および非デリバリー事業の営業利益は、セグメント情報における全社消去を配分した数値で開示しております。今期と前期の全社消去額につきましては、P42のセグメント情報でご確認いただけます。2006年3月期の全社消去額につきましては、26億2百万円となります。

宅配便市場の成長

宅配便取扱個数の推移

この調査は、各事業者が報告した取扱個数を国土交通省が集計したものです。

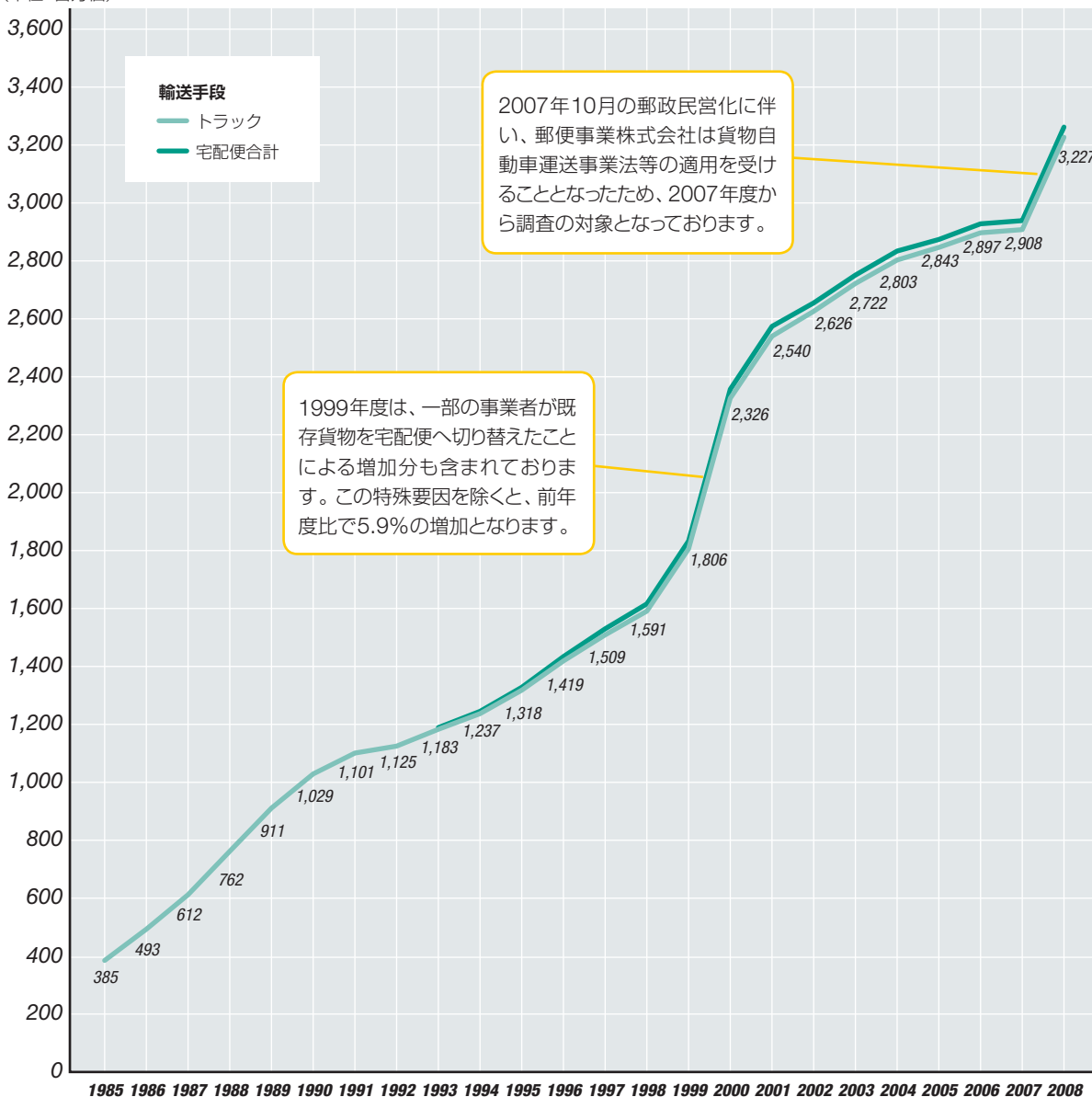
宅配便としてカウントされている貨物は、C2C、B2C、

B2B等の運送形態に関係なく、重量30Kg以下の一口一個の貨物を指します。

ただし、一口で何個もの荷物を運ぶ一般的な積合せ運送や判取り不要のメール便等は宅配便のカウントには入りません。

宅配便取扱個数の推移

(単位：百万個)



注：宅配便合計には、トラック輸送のほか、航空等利用運送事業に関わる宅配便も含まれております。
出所：国土交通省統計調査

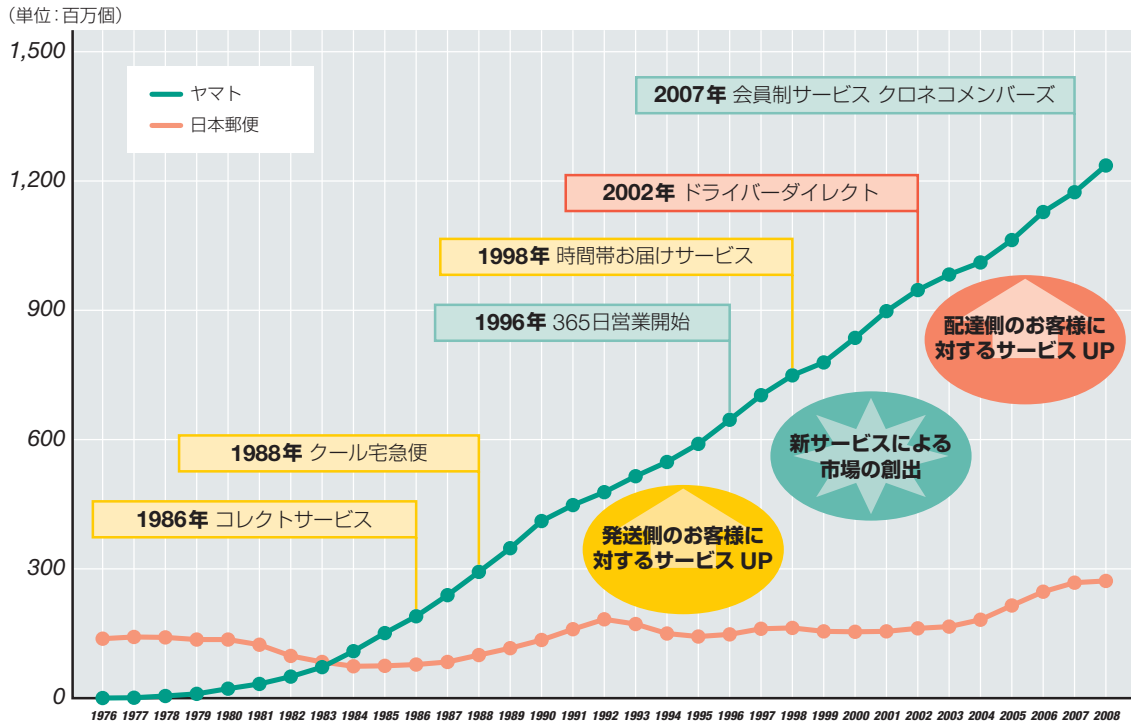
宅急便の成長

ヤマトグループの主力商品である宅急便は、1976年の発売以来、クール宅急便や宅急便コレクトといった戦略商品の開発と時間帯お届けサービスやドライバーダイレクトといった配達品質の向上という徹底した差別化

戦略を推進してきました。

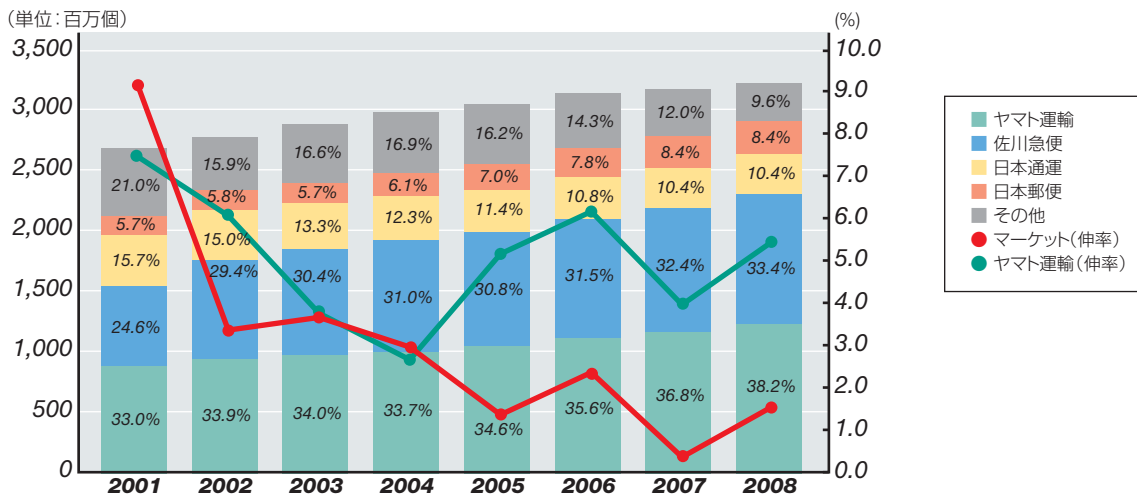
その結果、ヤマトグループは宅配便市場におけるマーケット成長率以上のパフォーマンスを残し、着実にシェアを拡大させております。

新商品開発の歴史



出所: 郵便事業(株) (旧 日本郵政公社)

マーケットシェア



出所: 国土交通省統計調査および郵便事業(株) (旧 日本郵政公社)

2008年3月期は、中期経営計画「ヤマトグループレビュー・革新3か年計画」の最終年度にあたり、当期の連結営業収益は1兆2,259億74百万円、連結営業利益は681億80百万円という業績でした。

ヤマトグループは、中期経営計画の最終年度として、グループ内売上構成比のうち約80%を占めるデリバリー事業の着実な拡大と、BIZ-ロジ、ホームコンビニエンス、e-ビジネス、そしてフィナンシャルといった非デリバリー事業の分野において積極的に事業展開を行い、デリバリー事業への過度な依存体質からの脱却に向け、一定の成果を残すことができました。

また、今回、将来に向けた取組みとして、さらに競争力のある国内外の一貫物流サービスを提供するため、より一層国際化が予定される羽田空港に隣接する土地を入札により取得し、きめ細かい国内のネットワークの強みをさらに強化するために陸海空の物流の玄関口などの複合的な役割を担うインフラ整備を行いました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます、中間配当金とあわせて、年間配当金は2円増配の22円としました。

私たちは、当期のアンニュアルレポートにおいて現在のヤマトグループの姿を「Still a Leader, Still an Innovator」と表現しています。今後も事業イノベーションを実践し、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

有富 慶二

取締役会長

瀬戸 薫

代表取締役社長
社長執行役員



左 有富 慶二
右 瀬戸 薫

マネージメントメッセージ I

着実な成長を遂げるヤマトグループ

中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン 2007新価・革進3か年計画」の最終年度であった2008年3月期は、前期と比較して、営業収益で5.5%の増加、営業利益で1.5%の増加となり、増収増益決算となりました。当期の各フォーメーションの概況については、12頁以降で事業毎の概況をご説明しますが、まずは、新価・革進3か年計画の最終年度を振り返って総括しておきたいと思えます。

まず、この中期経営計画では、ヤマトグループが将来にわたって永続的に成長することを目指すために、大きな方針を2つ掲げました。ひとつは、宅急便を中心とするデリバリー事業の着実な成長を図ることです。もうひとつは、宅急便事業に代表されるLT(物流)機能にIT(情報)機能とFT(決済)機能を組み合わせ、グループ全体の経営資源を活用して、宅急便以外の事業、具体的には、BIZ-ロジ、ホームコンビニエンス、e-ビジネス、そしてフィナンシャルといった非デリバリー事業の分野を加速度的に成長させることです。

そのためには、経営の「意思決定機能」と「執行機能」を明確に分離し、経営資源の最適な配分の実現や経営のスピードを高める必要があったことから、2005年11月

に、ヤマトホールディングス(株)を親会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

また、2007年5月21日に、丸井グループと戦略的提携について合意し、同年9月よりヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グループの株式会社ムービングの宅配事業を統合させることで、セッティング・デリバリーの分野、具体的には電化製品などの据付け・設置を行う業界において、もっとも競争力のあるネットワークを確立しました。

以上の点を踏まえ、私は、新価・革進3か年計画期間中の3年間の中で、2つの点に成果を見出すことができたと考えています。

決算概要

単位:百万円

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	前期比較	
					増減	伸率(%)
営業収益						
デリバリー事業	-	¥ 908,228	¥ 934,607	¥ 981,142	¥46,535	5.0
非デリバリー事業	-	236,733	226,961	244,832	17,871	7.9
合計	¥1,071,903	1,144,961	1,161,568	1,225,974	64,406	5.5
営業利益	51,203	68,721	67,161	68,180	1,019	1.5
(利益率)	4.8%	6.0%	5.8%	5.6%	-	-
当期純利益(損失)	33,848	(23,968)	33,813	35,353	1,540	4.6
(利益率)	3.2%	(2.1%)	2.9%	2.9%	-	-

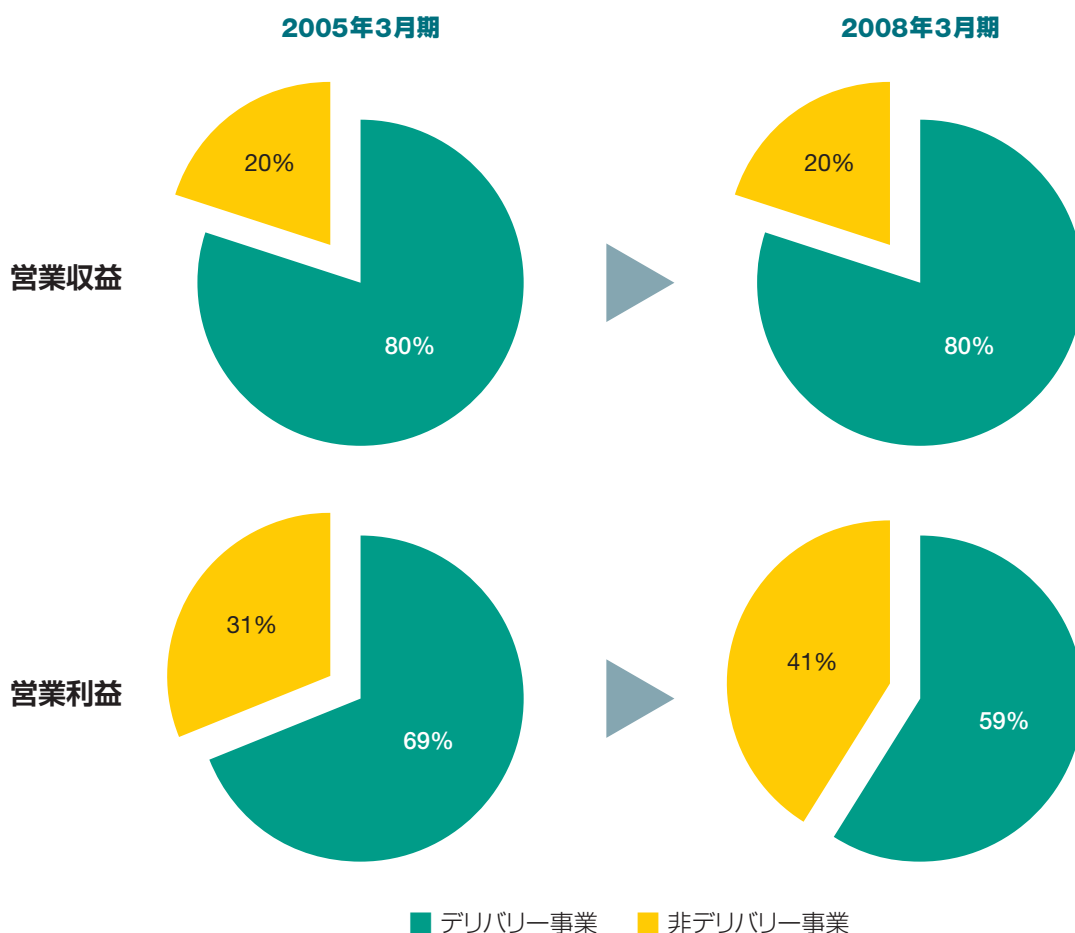
まず第一に、非デリバリー事業の業績への貢献度が年々大きくなってきたことです。新価・革進3か年計画に取り組む前の2005年3月期の連結営業利益において、非デリバリー事業の割合は約30%でしたが、この3年間で10%増加し、約40%となりました。今後も非デリバリー事業は、今まで以上に飛躍的な成長を遂げていきますが、この3年間で非デリバリー事業がグループ内における存在感を高めてきたことは大きな成果と考えています。

そして第二に、デリバリー事業の主力商品である宅急便、クロネコメール便などの小口貨物取扱量が、コンスタントにマーケット成長率以上のパフォーマンスを残すこと

ができたということです。2007年10月には、民営化された日本郵政公社の低価格攻勢による影響も含め、同業者間の競争は激化し、デリバリー事業は非常に厳しい競争環境が続きました。しかし、そのような環境の中で着実に成長できたのは、長期的な視点から「まかせて安心」を基本理念とし、他社に先んじて、お客様ニーズ、特に受取人のニーズに合わせた拠点展開と集配体制を整備してきたからであり、結果として、利用者のお客様がわれわれを選んでいただいた点は、これも大きな成果であると考えています。

参照：P2、3 マーケットデータ(国土交通省統計調査)

収益構成



デリバリー事業の現在の市場環境と今後について

1976年以来、C2C貨物の取扱から始まった宅急便の発売とともに急成長を遂げてきた国内宅配マーケットは、一部の方からは、近年、縮小傾向にあるのではないかという見方がなされています。

しかし、近年、物流は大きく変化してきており、私はこのマーケットはまだまだ成長期にあると確信しています。

例えば、通信販売などを中心としたB2C市場は今もなお成長を続けています。これは、わが国において、在宅しながら、良質でしかも市場価格に比べてもリーズナブルな価格で手軽に商品を購入できるという新しい生活スタイルが、広く浸透してきた証であると認識しています。このトレンドは、引き続き継続すると思います。

また、法人間の物流では、B2b市場が伸びています。この背景には、様々な業界が、売れる量だけを在庫にする、もしくは売れるものだけを作る(受注生産)という発想で在庫削減に取り組み、キャッシュ・フロー経営をされていますが、その過程の中でうまく宅急便を利用されているという状況があります。確かに、物流費の中の宅配コストは増えるでしょうが、物流倉庫で在庫を常時保管するための運営・維持コストが大幅に軽減されますので、トータルの物流費の削減は、意外に簡単に実現します。その点に気づいた経営者や部門責任者の方々が、われわれのような足をもった物流会社をうまく利用されているのだと思います。

さらに、最近ではC2Bの物流が大きく成長してきています。これは、リコール、リペア、リサイクルなどの機会を捉えて、消費者がメーカーに商品を返送するという行為を手軽にできるような環境(プラットフォーム)を、各業界の主力メーカーと共同で構築しているのです。われわれ

は、これを3つの“R”と呼んでいます。最初のリコールは、製品に欠陥が発覚したときに、従来はその欠陥製品を回収する手段が不十分でしたが、われわれがグループのリソースをフルに活用し、ワンストップで欠陥製品の回収を実施します。製品の回収・お届けなどの足回りだけではなく、電話の受注や、製品回収の消し込み作業などの煩雑な後方事務支援も包括して提供することができます。

リペアはエレクトロニクス製品などで修理やバージョンアップの機会があった場合に、消費者がメーカーに製品を送り、修理やバージョンアップを依頼します。その後、修理済みの製品を消費者へ2～3日後に宅急便でお届けし、その際、必要に応じて修理代金回収も代行するといった画期的なスキームです。リサイクルもスキームはほぼ同様で、対象となる製品はコピー機のトナーなどで、充填完了したものを再度お届けするなどのサービスを行っています。これらはいずれも、平日32,000稼動*のセールスドライバー、3,770店*の直営店、さらには27万5,000店*の取扱店といったチャンネルの多様性、また、絶対的な高品質配送、および、情報履歴管理や代金決済なども含め包括的に支援するリソースがあって、はじめて可能になるスキームですので、お客様から高い評価を受けています。

* 2008年3月末現在
参照：P2、3 マーケットデータ(国土交通省統計調査)

宅急便市場別伸率(2008年3月期)

	取扱個数伸率 (%)
リテールソリューション (小口商流・個人含む)	104.7
うち、個人市場	100.3
流通ソリューション (百貨店・流通)	109.7
メーカーソリューション (メーカー)	102.4

マネージメントメッセージⅡ

成長は次なるステージへ

「満足創造3か年計画」の基本戦略

定量的目標と、その達成に向けた取り組み

ヤマトグループは、次なる成長のステージに向けて、2008年2月、新中期経営計画「満足創造3か年計画」を発表しました。この計画の事業におけるメインテーマは、ヤマトグループの事業エリアをアジア圏へ拡大させていくことの布石作りであり、これまで以上にグループ経営が重要となってきます。

数値目標

	2007年3月期 (実績)	2011年3月期 (目標)	07年 3月期比
営業収益	¥11,615	¥14,500	24.8%
営業利益	671	1,000	49.0%
営業利益率	5.8%	6.9%	19.0%
ROE(自己資本利益率)	7.8%	10.0%	28.2%

それでは、2008年2月に発表した新中期経営計画「満足創造3か年計画」の内容についてご紹介しましょう。

前述の通り、中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」においては、連結営業収益は1兆2,259億74百万円、連結営業利益は681億80百万円を計上しました。

次の成長ステージである「満足創造3か年計画」においては、最終年度である2011年3月期連結営業収益は1兆4,500億円、連結営業利益1,000億円を目指します。また、意識する指標として、営業利益率6.9%、ROE10.0%を掲げています。

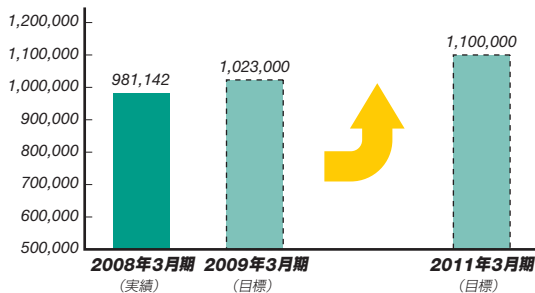
これらの目標を達成するために、私は、ヤマトグループのコアビジネスであるデリバリー事業の安定的高成長と、BIZ-ロジ事業をはじめとした非デリバリー事業の不連続成長、つまり飛躍的な成長を実現していきたいと考えています。

デリバリー事業、非デリバリー事業別数値目標

デリバリー事業

営業収益

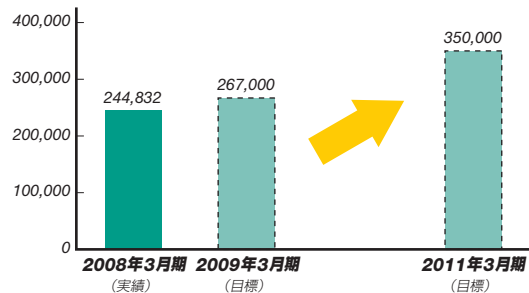
(単位:百万円)



非デリバリー事業

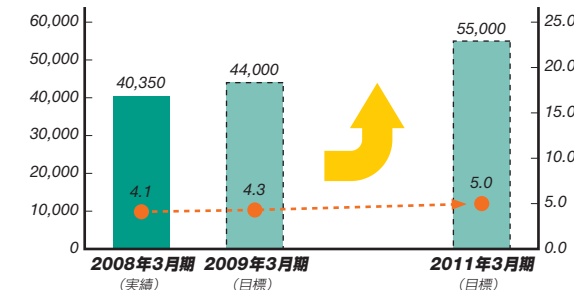
営業収益

(単位:百万円)



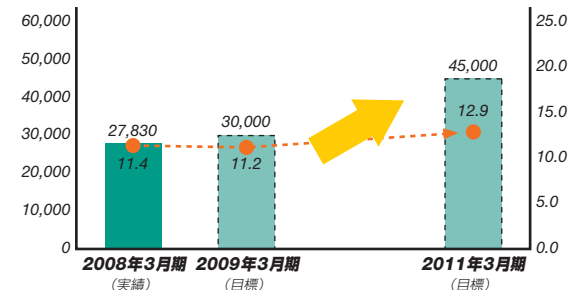
営業利益/営業利益率

(単位:百万円)



営業利益/営業利益率

(単位:百万円)





今後は、生産地と消費地の分離によって、ますます国際間の物流が加速することが予想されるとともに、海外と国内を結ぶ物流の需要増加も予想されます。したがって、この3年間は、ヤマトグループの事業エリアをアジア圏へ拡大させていくとともに、シームレスなグローバル・サプライチェーン・ロジスティクスによる差別化が基盤となってくるでしょう。なぜならば、現状では、海外からの輸入をみても、輸入業務、国内配送、代金決済、情報履歴管理までのトータルな支援サービスを行っている会社はないからです。

そして、この差別化戦略が実現可能なのは、国内における磐石な集配ネットワークと長年蓄積したノウハウがあるからだと思います。私たちが新価・革進3か年計画において注力してきた施策が効果として現れるのがこの3か年計画であると私は確信しています。

資本政策

ヤマトグループは、事業投資と自己株式取得を含む株主還元をバランスよく行うとともに、当期純利益を増額させ、一株当たり当期純利益の向上によって2011年3月期ROE10%を達成していきたいと考えています。

事業投資は、ネットワークを中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用していきたいと考えています。

配当性向は、連結の当期純利益を基準に30%を目標とし、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えています。



事業概要

デリバリー事業



当事業では、宅急便・クロネコメール便を中心とした一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービスを手掛けています。

「クール宅急便」「宅急便コレクト」といった、いち早くお客様の視点に立って開発された高付加価値商品群と高いサービス品質を維持しています。

BIZ-ロジ事業



当事業では、ロジスティクス事業などのB2Bを対象とする企業間物流サービス事業に取り組んでいます。

創造的なロジスティクスサービスの提供とトータルコストの低減を通じて、お客様のSCMに貢献し、最適な物流システム提案を目指しています。

ホーム コンビニエンス事業



当事業では、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を中心に、地域密着型生活支援サービス事業に取り組んでいます。

e-ビジネス事業



当事業では、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。

「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めています。

フィナンシャル事業



当事業では、通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業に取り組んでいます。

代金引換、クレジットカード支払といった5種類の決済手段を持っており、近年のネットショッピング普及に伴い、お客様が安心して取引ができる環境の整備を行っています。

その他の事業

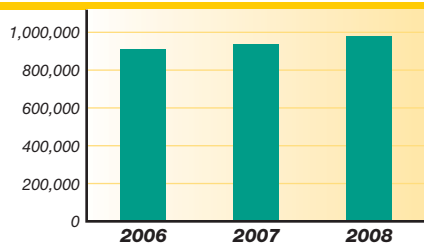


当事業では、ヤマトオートワークス株式会社を中心とした車両整備事業、ボックスチャーター株式会社を中心としたボックスチャーター事業に主として取り組んでいます。

現在、グループ内で蓄積されたノウハウや新事業をベンチマークとして、グループ外の企業に対しても営業を展開するなど、プロフィット化を進めています。

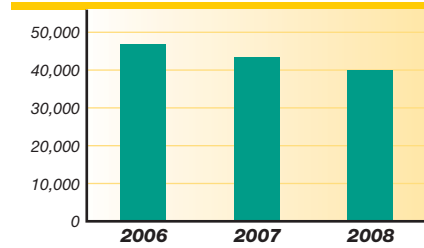
営業収益

(単位:百万円)

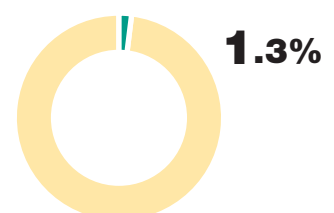
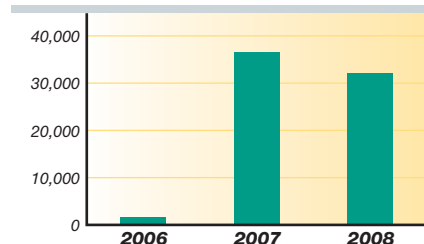
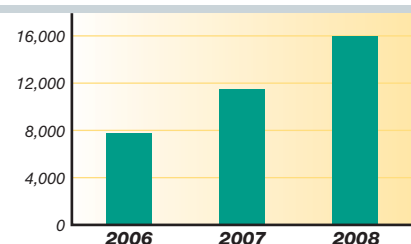
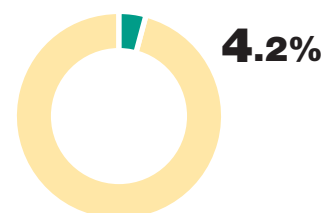
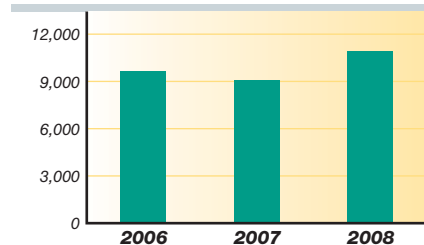
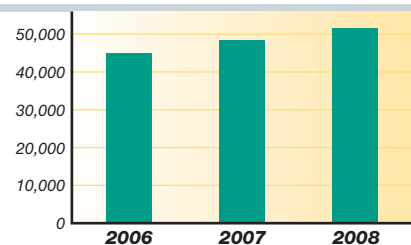
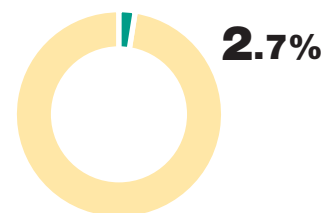
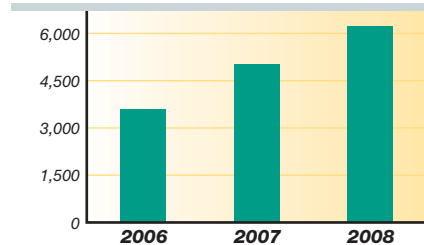
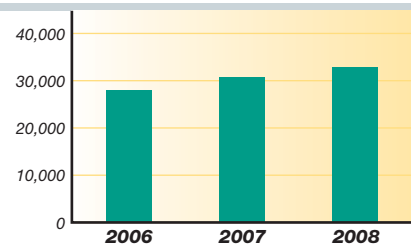
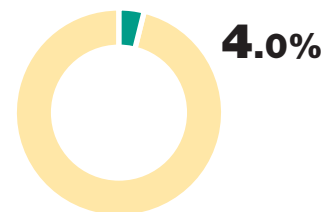
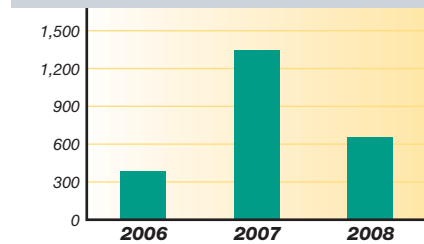
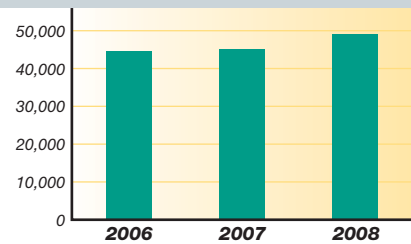
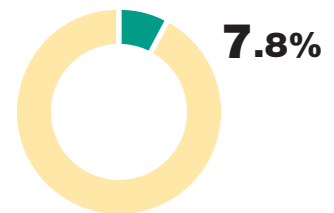
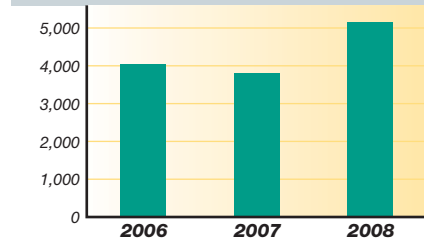
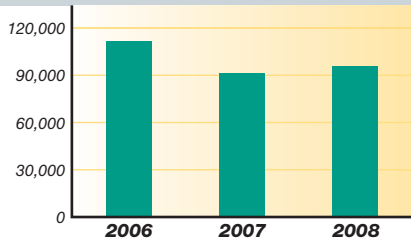
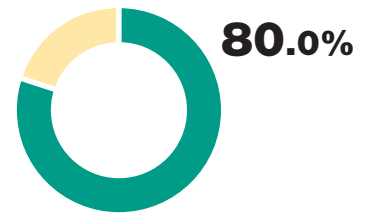


営業利益

(単位:百万円)



営業収益構成比



デリバリー事業

当期の概況

宅急便事業におきましては「まかせて安心」の基本理念のもと、個人のお客様に対しては、2007年11月に個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」を開始し、宅急便センターに設置されたサービス提供端末による「宅急便らくらく送り状発行サービス」などを提供することにより、お客様の利便性を高める事業展開を推進しました。また、法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便事業で培ったLT（物流）機能、IT（情報）機能、FT（決済）機能を組み合わせることによりお客様にとって最適な物流提案を行い、お客様の多様化するニーズに柔軟に対応するよう努めました。

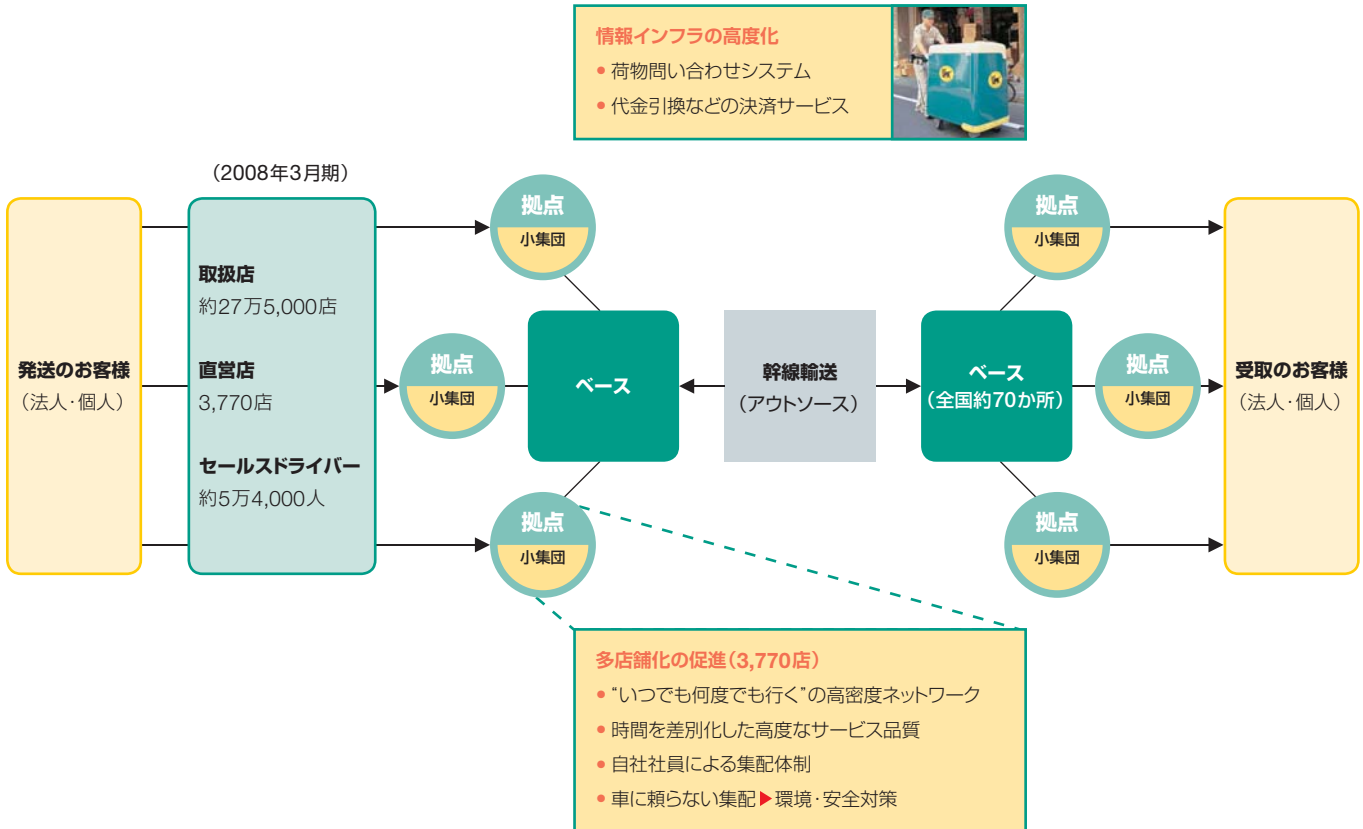
一方、クロネコメール便事業におきましては、拡大するダイレクトメール市場において、法人のお客様へ向けた

積極的な営業によって取引拡大を進めるなど、取扱冊数は順調に推移しました。

この結果、宅急便の総取扱個数は12億36百万個となり、前期に比べまして5.2%増加しました。また、クロネコメール便は22億6百万冊となり、前期に比べまして12.0%増加となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,811億42百万円となり、前期に比べ5.0%増加しました。これに対し費用面では、社員によるきめ細かなサービスの提供を推進したことによる人件費、ならびに品質向上のための諸費用が増加しました。さらに原油価格高騰の影響により、営業利益は398億72百万円となり、前期に比べ7.9%減少となりました。

宅急便の仕組み



BIZ-ロジ事業

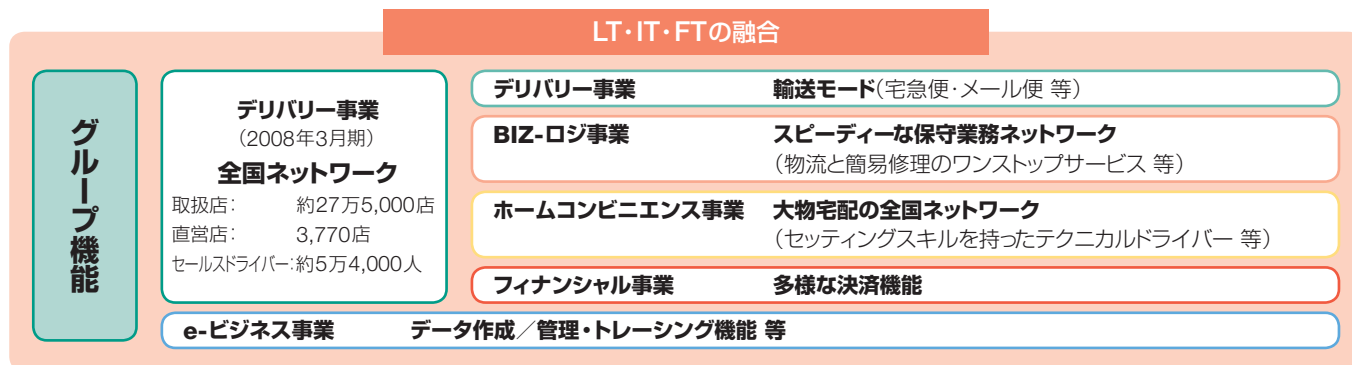
当期の概況

ロジスティクスや国際貨物輸送を手掛けるBIZ-ロジ事業におきましては、「クロネコヤマト・リコールサポートサービス」を2007年10月に発売しました。この商品は顧客企業における製品のリコールや自主回収発生時に、告知・回収依頼の受付・回収などの業務をヤマトグループ内でワンストップで受託することで、時間短縮とリスクの最小化を図る新しいビジネスモデルとしてお客様から好評を頂き、取扱実績は順調に推移しました。また、お客様の輸出業務をサポートする貿易物流サービス「エクスポート

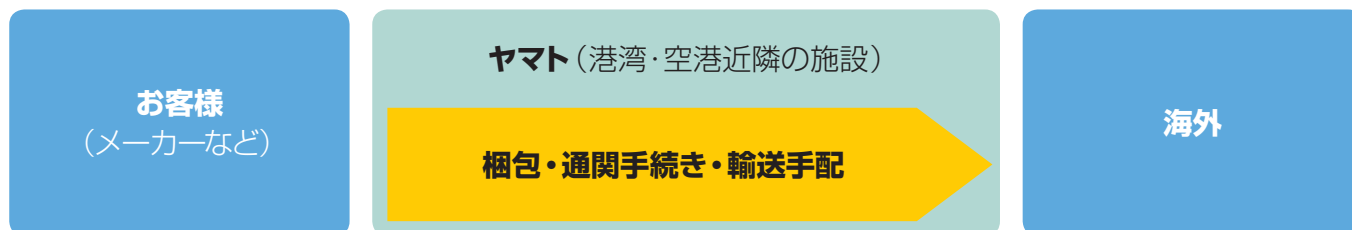
ファクトリー」の事業展開により、重量梱包、通関手続き、海外輸送手配などを一貫して請け負うことで、輸出業務に関わる時間や費用などの削減を実現するビジネスモデルを構築しました。

以上の結果、BIZ-ロジ事業の営業収益は956億93百万円となり、前期に比べ4.7%増加しました。また、費用面では日本郵船グループとの提携効果により、共同混載などを進め、混載運賃の圧縮など下払費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は51億48百万円となり、前期に比べ35.7%増加しました。

リコールサポートサービス



エクスポートファクトリー



ホームコンビニエンス事業

当期の概況

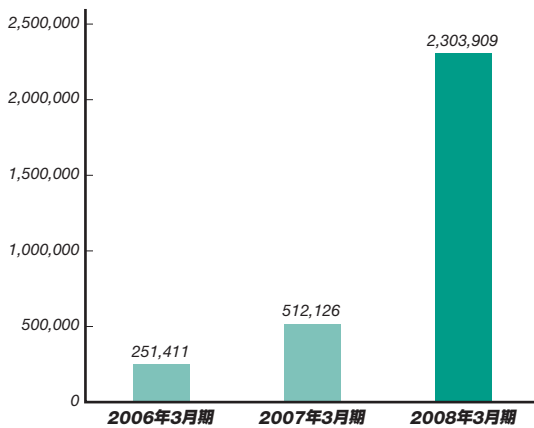
各種引越サービス・生活関連サービスを手掛けるホームコンビニエンス事業におきましては、全国配送ネットワークと電化製品などの据付け・設置のノウハウを融合させることを目的として、2007年9月にヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グループの株式会社ムービングの宅配事業とを統合し営業体制の強化を図りました。これによりセッティング・デリバリーのオンリーワン性が市場へ深く浸透し、新規法人顧客数も増加するなど「らくらく家財宅急便」は順調に推移しました。また、2008年1月

にヤマトホームコンビニエンス株式会社とホームコンビニエンス事業8社の経営統合を行い、さらなる経営の効率化を図りました。

以上の結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は489億38百万円となり、前期に比べ8.8%増加しました。これに対し費用面では、株式会社ムービングの宅配事業の統合による初期費用や備車費など下払費用が増加した結果、営業利益は6億57百万円となり、前期に比べ51.3%減少となりました。

らくらく家財宅急便取扱数量

(個)



らくらく家財宅急便



e-ビジネス事業

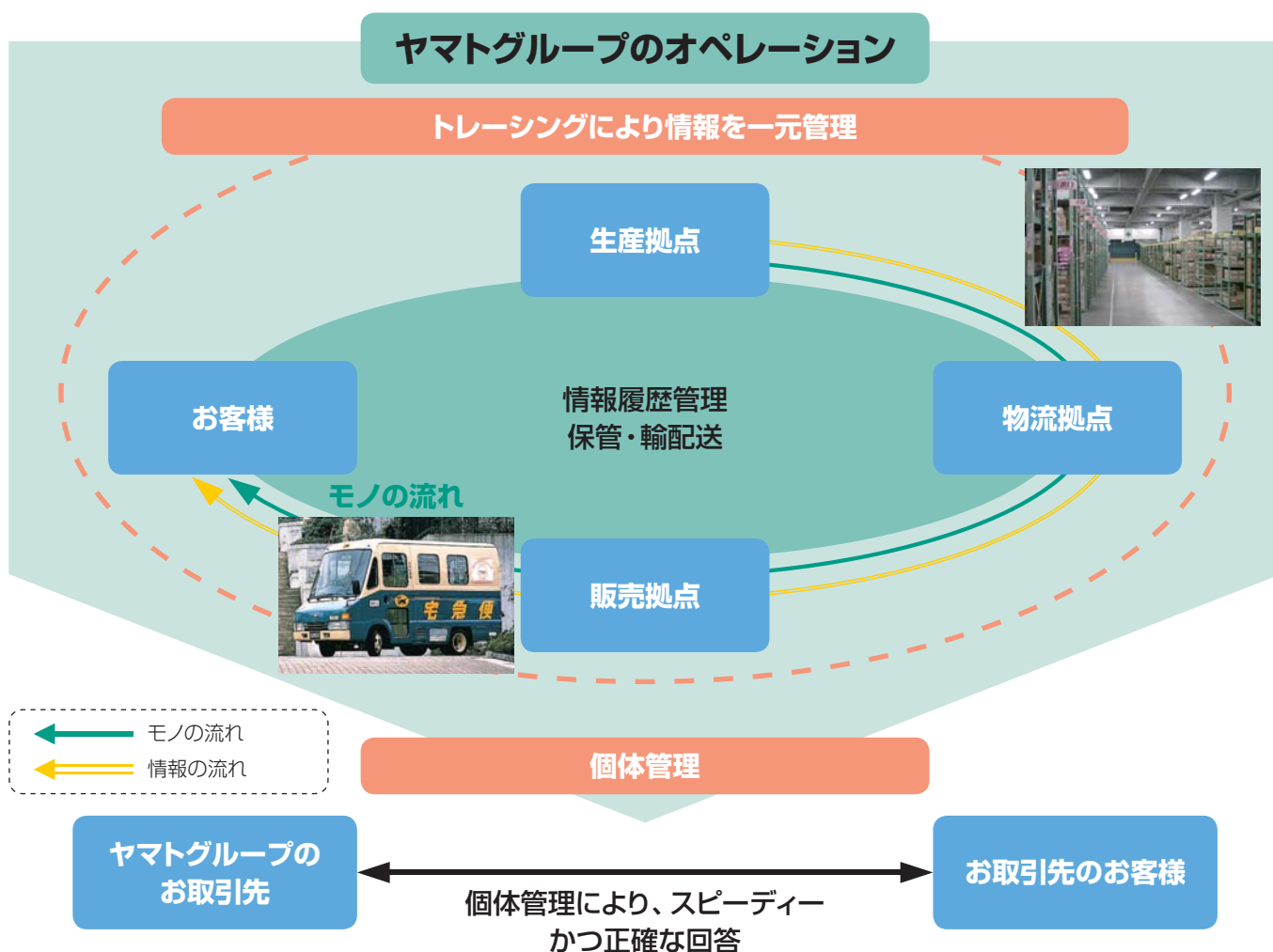
当期の概況

宅急便の荷物追跡システムのノウハウを活かして物流情報サービスの提供や情報システムの開発へと発展させたe-ビジネス事業におきましては、24時間全国をカバーする情報管理体制の下、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティー」、汎用性を高め、多方面での販売を可能とする「パッケージ」をキーワードとし、業種・業態に合せた提案営業を積極的に展開したことにより、順調に推移しました。なかでもe-ロ

ジトレーシングソリューション事業では、製品ごとの履歴管理を必要とするお客様に対して、トレーシング情報の共有によって一元管理を可能にし、モノの流れの「見える化」と過剰在庫を削減する「全体最適化」を実現させることにより順調に推移しました。

以上の結果、e-ビジネス事業の営業収益は327億95百万円となり、前期に比べ6.8%増加し、営業利益は62億28百万円となり前期に比べ23.8%増加しました。

e-ロジトレーシングソリューション



フィナンシャル事業

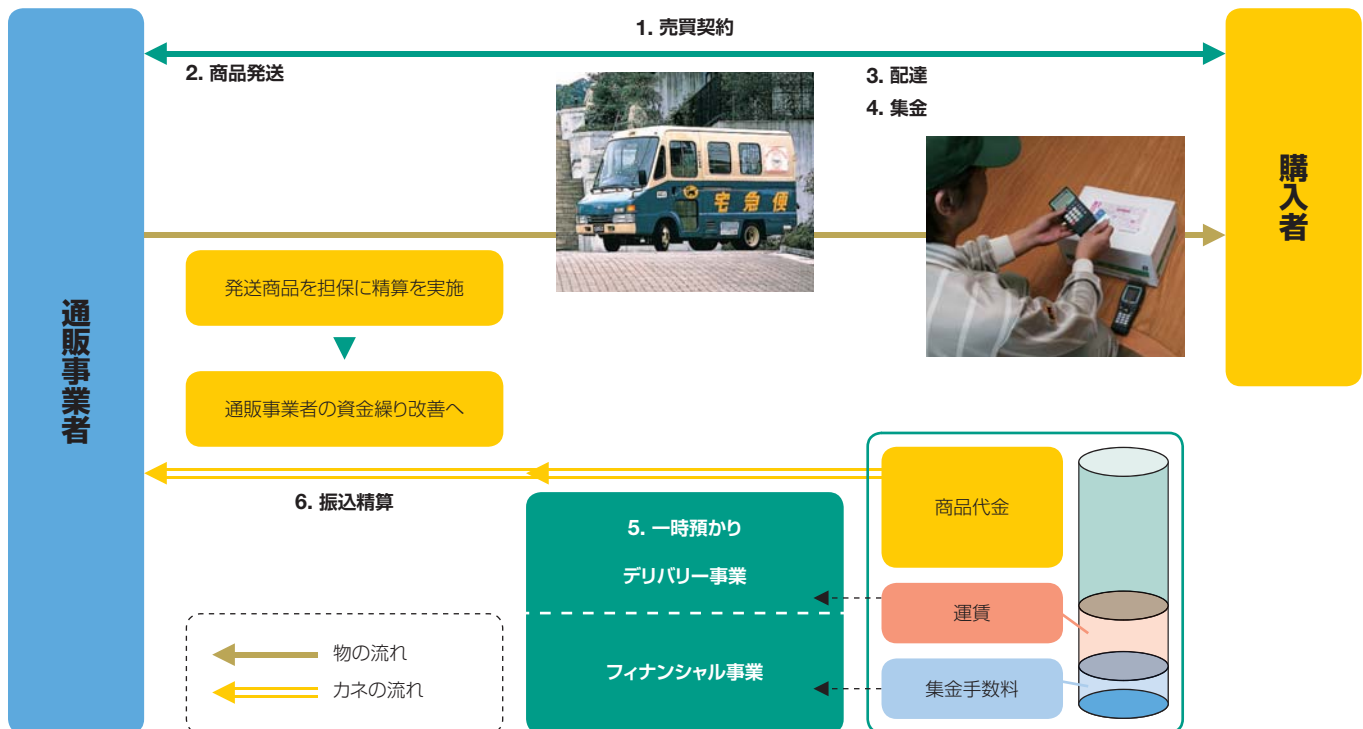
当期の概況

商品配達時の代金回収から派生し、企業間物流の決済への発展を図りつつあるフィナンシャル事業におきましては、2007年7月より通販事業を手掛けるお客様に向けて払込票の発行・発送から代金回収まで総合的に支援する「払込票発行サービス」を開始しました。また、11月より多彩な決済手段を提供する宅急便コレクトにおいて電子マネー（Edy）決済サービスを追加して決済手段のさらなる

拡充を図りました。2008年2月には宛名ラベルと払込票を一体型シートで発行し代金回収業務の簡素化を図る「クロネコメール便コレクト」を発売するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

以上の結果、フィナンシャル事業の営業収益は514億58百万円となり、前期に比べ6.3%増加し、営業利益は109億25百万円となり、前期に比べ20.7%増加しました。

代金引換サービス



その他の事業

当期の概況

24時間・365日のサービス提供により、車両の稼働を止めないことで、トラック・バス運送事業者のお客様の利便性を向上させる車両整備事業におきましては、車両整備、燃料・部品調達、保険などを一括管理代行することでトータルコストを削減させる提案営業を積極的に展開した結果、車両管理台数は順調に増加しました。

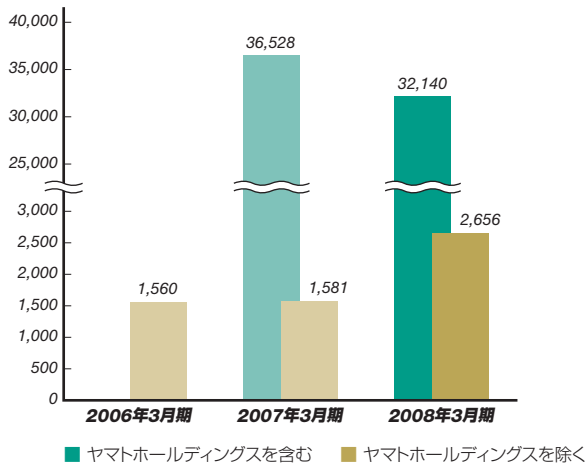
15社の企業グループによる販売体制を整えた「JITBOXチャーター便」は、積極的な営業を展開したこ

とにより、企業間物流におけるお客様のニーズの多様化に対応した輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など、商品特性の市場への浸透を図り、取扱本数は順調に推移しました。

その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス(株)がグループ各社から受け取る配当金などを除くと26億56百万円となり、前期に比べ68.0%増加しました。

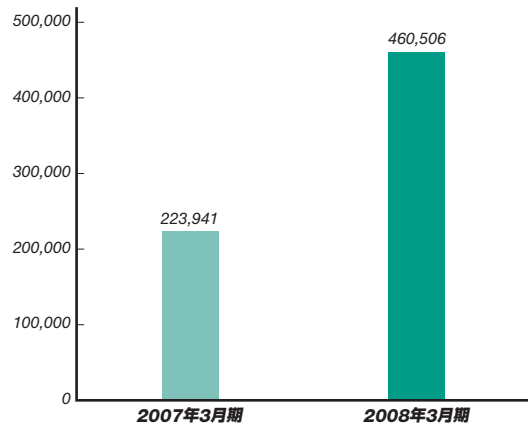
営業利益

(単位:百万円)



JITBOXチャーター便の取扱実績

(単位:個)



企業の社会的責任

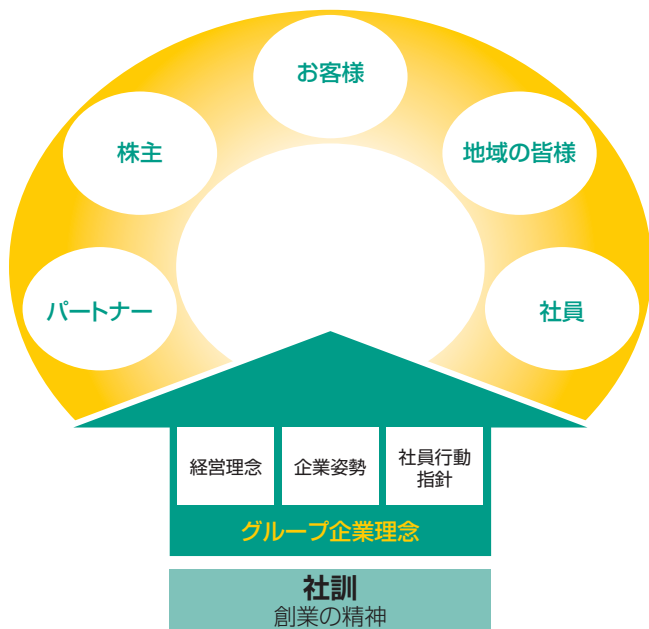
ヤマトグループは、コンプライアンスを事業経営における最重要課題と位置付け、事業の収益性のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが、企業の永続的な発展の大前提であると認識しております。

事業の原点として位置付ける「グループ企業理念」にそって、あらゆるステークホルダーに対し、「安全」「環境」「社会」の各側面から積極的な貢献活動を展開し、企業の社会的責任をまっとうしてまいります。

2008年4月より開始しておりますヤマトグループ中期経営計画「満足創造3か年計画」の経営方針におきましても、事業の拡大とあわせてCSR経営の徹底を掲げております。

「コンプライアンス」と「環境問題」の2項目については、特に重点的に取り組んでまいります。

「グループ企業理念」の構成図



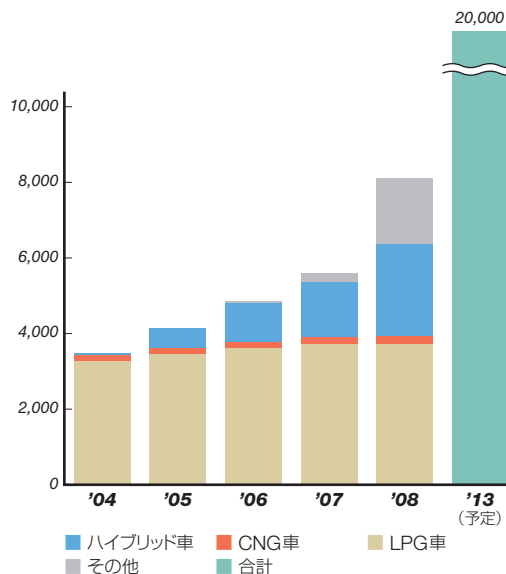
環境

低公害車の積極導入

ヤマトグループは、グループ全体のCO₂排出量削減として、2010年度CO₂総排出量を2006年度比1%削減する目標を策定しております。低公害車の導入による使用燃料の削減など環境対応を強化し、グループを挙げて取り組んでおります。

目標達成に向けた具体的な取り組みとして、グループの保有車両の87%を占めるヤマト運輸株式会社におきましては、2013年3月期までに20,000台の低公害車導入

低公害車導入の推移



を目指しております。2008年3月期には、ハイブリッド車1,015台をはじめとした2,503台の低公害車を導入し、低公害車の累計所有台数は、8,096台となりました。

これにより、ヤマト運輸(株)における低公害車の割合は、17.6%となりました。

宅急便サテライトセンター出店による車を使わない集配の推進

ヤマト運輸(株)では、2008年3月期現在、自動車を使用せず、台車・リヤカー付き自動車で集配を行う宅急便サテライトセンターが都市部を中心に全国949店あります。

サテライトセンターの出店は、セールスドライバー一人当たりの集配担当領域が小さくなることによってお客様に対するきめ細かいサービスが提供できるばかりではなく、荷物の増量に伴う車両台数の増加抑制効果もあります。2013年3月期までに1,000店の出店を目指しております。

社会

こども交通安全教室

ヤマトグループでは、事業活動において常に「安全第一」を重視しており、なかでも子どもの交通事故防止は、重要なテーマの一つです。

1998年より、地域のこどもたちに交通事故から身を守る知識を伝える場として、全国各地で「こども交通安全教室」を開催しております。

指導は、すべてヤマト運輸(株)の社員が担当し、子どもたちが安全について楽しみながら学べるよう、さまざまな工夫をしております。2008年3月期は、1,503か所で開催し、16万977人の子どもたちが参加いたしました。

外部評価

ヤマトホールディングス(株)は、FTSEグループによる評価の結果、FTSE4Goodの選定基準を満たすと認定され、引き続きFTSE4Goodの組入銘柄に選定されました。



FTSE4Good

FTSE4Good指数シリーズは、国際的に認可された企業責任基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成されております。透明な運営方法・選定基準とFTSEグループの高いブランド・イメージより、FTSE4Good指数シリーズは社会的責任投資(SRI)商品に最適な指数となっております。



コーポレート・ガバナンス

(2008年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることが経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速、的確に行える経営体制としております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、また事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。

当社の取締役は5名で、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般につき必要な発言・助言を適宜行っております。なお、2008年6月26日現在、当社の取締役は社外取締役2名を含めた6名となっております。

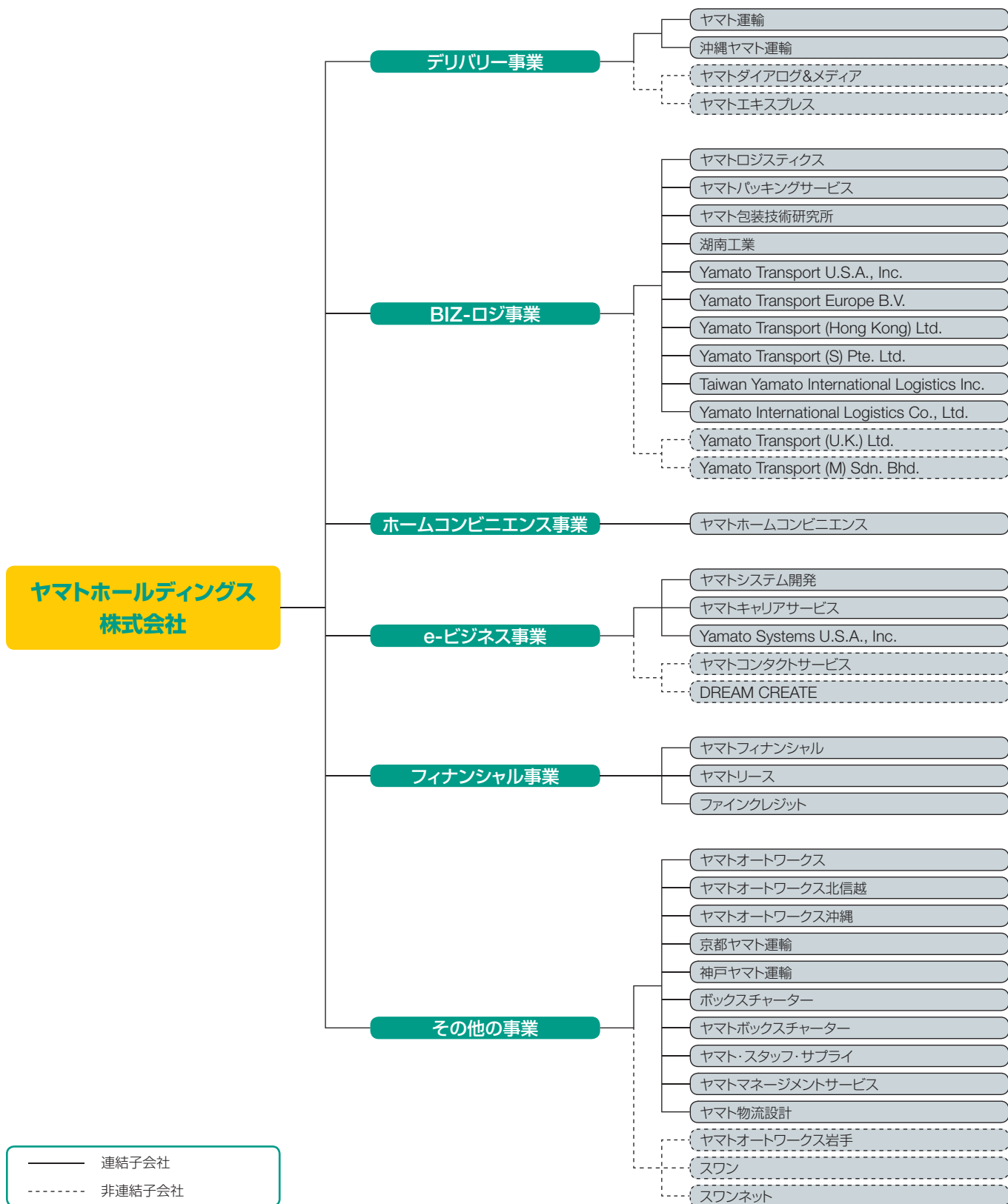
監査役については、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。

社外監査役は、監査役会及び定期的開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、6人体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的開催し、事業会社の内部監査人と監査結果、監査方針などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

組織図

2008年3月31日現在





役員

2008年6月26日現在

取締役会長

有富 慶二

代表取締役社長

社長執行役員

瀬戸 薫

代表取締役

常務執行役員

神田 晴夫

(経営戦略・人事戦略・広報戦略・法務・CSR・監査担当)

取締役

執行役員

木川 眞

(ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

取締役

吉井 毅

佐藤 雅美

監査役

森下 武

川田 博

北村 敬子

大川 康治

執行役員

皆木 健司

(ヤマトシステム開発株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

芝崎 健一

(ヤマトフィナンシャル株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

栗栖 利蔵

(財務戦略・IR戦略担当)

山内 雅喜

(ヤマトロジスティクス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

長谷川 誠

(ヤマトホームコンビニエンス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

西尾 隆博

(経営戦略・IT戦略担当)

市野 厚史

(経営戦略担当)

- 厳しい事業環境のもと、営業収益については、前期比5.5%の増収、営業利益については、同1.5%の増益を達成しました。
- デリバリー事業は、コスト増により前期比7.9%の減益となりました。
- BIZ-ロジ事業は、サービスの拡充とコスト削減により、営業収益については前期比4.7%、営業利益については、同35.7%の増収増益となりました。
- 複合ターミナル建設用地の取得により、有形固定資産は前期比29.7%、841億94百万円増加しました。
- 営業キャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物は、前期比121億76百万円増加しました。

連結の範囲

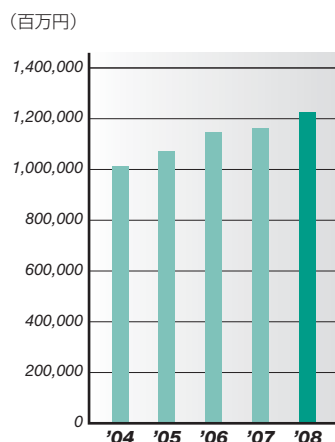
ヤマトグループは、2008年3月期(当期)末時点で、ヤマトホールディングス(株)(当社)および子会社38社、関連会社5社により構成されています。連結対象とする子会社は前期末時点で37社でしたが、グループの再編などにより当期末時点では29社となりました。なお、ヤマトオートワークス北信越(株)については重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。一方、前期まで連結の範囲に含めておりましたブックサービス(株)については株式を売却したため、当期より連結の範囲から除いております。また当期末において持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

営業概況

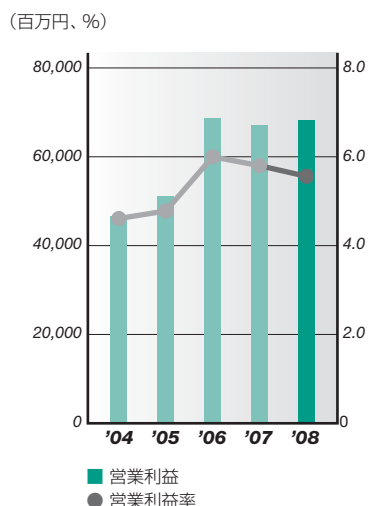
当期の営業概況は、営業収益が前期比5.5%の増収となる一方で、営業利益は燃料費や人件費などのコスト増加により、前期比1.5%の増益にとどまりました。

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題による金融不安や原材料価格の高騰などのリスク要因から景気減速が懸念されましたが、民間設備投資や個人消費が底堅く推移したことで、成長基調を維持いたしました。宅配便市場を含む物流市場においては、原油価格の高騰や改正道路交通法の影響、さらには日本郵政公社の民営化、同業者間の競争激化など、厳しい経営環境が続きました。

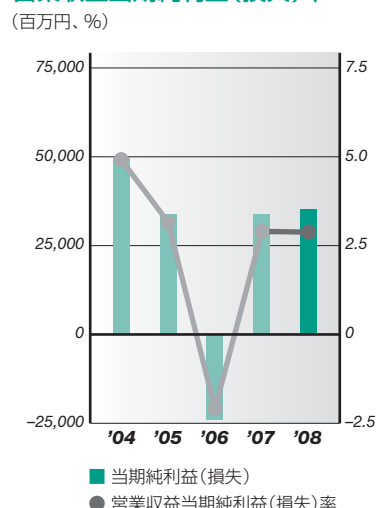
営業収益



営業利益 / 営業利益率



当期純利益(損失) / 営業収益当期純利益(損失)率



このような市場環境のもとでヤマトグループは、中期経営計画「ヤマトグループレビュー・ビジョンプラン2007新価・革進3か年計画」の最終年度として、引き続きデリバリー事業の着実な拡大を図りつつ非デリバリー事業の成長を加速させる事業展開を推進しました。

また、丸井グループとの戦略的提携に基づき、2007年9月にはヤマトホームコンビニエンス(株)と丸井グループの(株)ムービングの宅配事業を統合させました。

このほか、将来に向けた取り組みとして、さらに競争力のある国内外の一貫物流サービスを提供するため、より一層国際化が予定される東京国際空港(羽田空港)に隣接する土地を入札により取得し、陸海空の物流ゲートウェイ機能としてのインフラ整備を行いました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比5.5%、644億6百万円増加し、1兆2,259億74百万円となりました。一方、費用面ではデリバリー事業における原油価格高騰に伴う燃料費の増加や人件費の増加並びに諸費用の増加もあり、営業利益は前期比1.5%、10億19百万円増加の681億80百万円にとどまりました。営業利益率は前期比0.2ポイント低下し、5.6%となりました。当期純利益は、前期比4.6%、15億40百万円増加の353億53百万円の純利益となりました。当期純利益率は、前期と同水準を維持し2.9%となりました。

セグメント情報

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

<デリバリー事業>

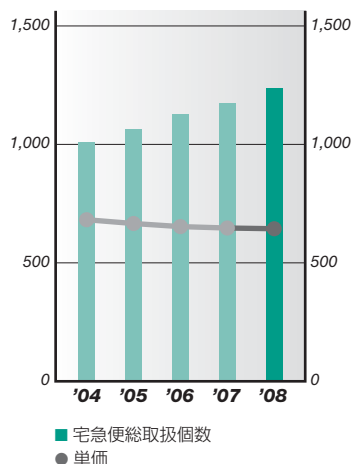
サービスの拡充や総合的なソリューション営業を展開し、営業収益は前期比5.0%の増収となりましたが、人件費や燃料費などのコスト増により営業利益は前期比7.9%の減益となりました。

デリバリー事業は、宅急便事業やメール便事業など、主に一般個人消費者や中小企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う事業です。

宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、個人のお客様に対しては、2007年11月に個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」を開始し、宅急便センターに設置されたサービス提供端末による「宅急便らくらく送り状発行サービス」などを提供することにより、お客様の利便性を高める事業展開を推進しました。さらに多店舗化によるきめ細かなサービスの提供を目指し、同業他社との配達品質の差別化を進めました。

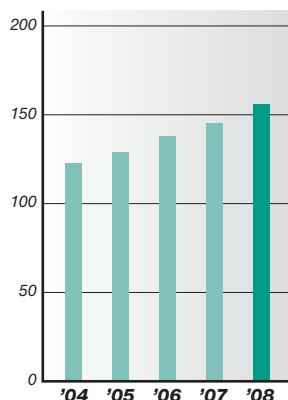
宅急便総取扱個数／単価

(百万個、円)



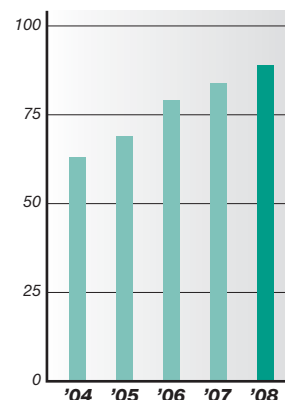
クール宅急便総取扱数

(百万個)



宅急便コレクト総取扱数

(百万個)



また、法人のお客様に対しては、ヤマトグループの持つLT（物流）、IT（情報）、FT（決済）機能を組み合わせたソリューション営業を展開し、お客様の多様化するニーズに柔軟に対応するよう努めました。

その結果、宅急便の総取扱個数は前期比5.2%増加し、12億36百万個となりました。このうちクール宅急便は前期比7.2%、10百万個増加し、1億55百万個となりました。商品代金の支払いを商品と引き換えに行う宅急便コレクトは、前期比6.8%、5百万個増加しました。またスピーディーで確実な時間内配達を約束するタイムサービスは、前期比0.6%減少の17百万個となりました。宅急便単価は、前期の647円から3円下落し、644円となりました。

クロネコメール便事業は、拡大するダイレクトメール市場において、法人のお客様へ向けた積極的な営業によって取引拡大に努め、総取扱冊数は22億6百万冊となり、前期比12.0%、2億36百万冊増加しました。クロネコメール便単価は、前期の66円から2円下落し、64円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,811億42百万円と、前期比5.0%、465億35百万円増加しました。一方、費用面においては、社員によるきめ細かなサービスの提供を推進したことによる人件費、ならびに品質向上のための諸費用が増加しました。さらに原油価格の高騰の影響により、営業利益は398億72百万円となり、前期比7.9%、34億30百万円減少しました。

宅急便総取扱個数と単価

3月31日終了連結会計年度	2004	2005	2006	2007	2008
宅急便総取扱個数(百万個)	1,011	1,063	1,128	1,174	1,236
クール宅急便	122	129	137	145	155
宅急便コレクト	63	68	78	83	89
タイムサービス	16	17	17	18	17
単価(円)	682	666	653	647	644

クロネコメール便総取扱冊数と単価

3月31日終了連結会計年度	2004	2005	2006	2007	2008
クロネコメール便総取扱冊数(百万冊)	994	1,432	1,734	1,970	2,206
単価(円)	84	73	69	66	64

<BIZ-ロジ事業>

リコール対応や貿易物流サービスの拡充により、営業収益は前期比4.7%増加いたしました。さらに、コスト削減に取り組んだことで営業利益は前期比35.7%の増益となりました。

BIZ-ロジ事業は、主に企業間の物流サービスを行う事業で、貿易物流サービス事業、販売物流サービス事業、海外生活支援サービス事業などが含まれます。

BIZ-ロジ事業では、お客様における製品のリコールや自主回収発生時に、迅速な対応を可能とする「クロネコヤマト・リコールサポートサービス」を2007年10月に発売し、告知・回収依頼受付・回収などの業務をワンストップで受託することで、時間短縮とリスクの最小化を図る新しいソリューションを提供し、取扱実績は順調に推移しました。

また、お客様の輸出業務をサポートする貿易物流サービス「エクスポートファクトリー」の事業展開により、重量梱包、通関手続き、海外輸送手配などを一貫して請け負うことで、輸出業務に関わる時間や費用などの削減を実現するビジネスモデルを構築しました。

その結果、貿易物流サービス事業の営業収益は、前期比0.8%、6億14百万円増加し、751億59百万円となりました。販売物流サービス事業の営業収益は、前期比5.4%、13億16百万円増加し、255億円となりま

した。海外生活支援サービス事業の営業収益は、前期比3.5%、2億95百万円減少し、82億20百万円となりました。

以上により、BIZ-ロジ事業の営業収益は956億93百万円と、前期比4.7%、43億1百万円増加しました。費用面では、混載運賃の圧縮など下払費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は51億48百万円と、前期比35.7%、13億53百万円増加しました。

<ホームコンビニエンス事業>

丸井グループとの事業統合による営業体制の強化により、営業収益は前期比8.8%の増収となりました。一方で、営業利益は事業統合の初期費用などコスト増加により、前期比51.3%の減益となりました。

ホームコンビニエンス事業は、主に一般個人消費者中心の生活者向けサービス事業や物品販売を行っております。

ホームコンビニエンス事業では、全国配送ネットワークと電化製品などの据付け・設置のノウハウを融合させることを目的として、2007年9月にヤマトホームコンビニエンス(株)と丸井グループの(株)ムービングの宅配事業とを統合し営業体制の強化を図りました。これにより技術付き配送のオンリーワン性が市場へ深く浸透し、新規法人顧客数も増加するなど「らくらく家財宅急便」は順調に推移しました。また、2008年1月にヤマトホームコンビニエンス(株)とホームコンビニエンス事業8社の経営統合を行い、さらなる経営の効率化を図りました。

引越事業は、競争激化による厳しい市場環境が続いたものの、法人顧客の獲得などにより順調に推移し、営業収益は前期比23.3%、82億88百万円増加し、438億19百万円となりました。一方で物品販売は、前期比10.8%、23億57百万円減少し、195億26百万円となりました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は489億38百万円と、前期比8.8%、39億55百万円増加しました。しかし、(株)ムービングの宅配事業の統合による初期費用や備車費など下払費用が増加した結果、営業利益は6億57百万円と、前期比51.3%の減益となりました。

<e-ビジネス事業>

ASPサービスを中心としたソリューション営業の積極展開により、営業収益は前期比6.8%の増収、営業利益は前期比23.8%の増益となりました。

e-ビジネス事業は、主に企業向けASP・情報システム開発事業を行っております。

e-ビジネス事業では、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとし、業種・業態に合わせたソリューション営業を積極的に展開しました。こうした中で、製品の個体ごとの履歴管理を必要とするお客様に対してトレーシング情報の共有と一元管理により、モノの流れの「見える化」を実現し全体最適化を図ったe-ロジトレーシングソリューション事業などが順調に推移しました。

その結果、営業収益は、327億95百万円と前期比6.8%、20億81百万円の増加となりました。また、営業利益は、62億28百万円と前期比23.8%、11億99百万円増加しました。

<フィナンシャル事業>

電子マネー決済サービスを開始し、お客様の利便性の向上に努めたことで、営業収益は前期比6.3%の増収、営業利益は前期比20.7%の増益となりました。

フィナンシャル事業は、主に企業、一般消費者向け決済・金融商品提供事業を行っております。

フィナンシャル事業では、2007年7月より通販事業を手掛けるお客様に向けて払込票の発行・発送から代金回収までトータルでサポートする「払込票発行サービス」を開始しました。また、2007年11月より宅急便コレクト「パソコン・携帯払い」の新しい決済手段として電子マネー(Edy)決済サービスを開始し、決済手段の拡充を図りました。

さらに2008年2月には、宛名ラベルと多彩な決済手段を選べる払込票を一体型シートで発行する「クロネコメール便コレクト」を発売するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

その結果、営業収益は514億58百万円と前期比6.3%、30億28百万円の増加となりました。また、営業利益は、109億25百万円と前期比20.7%、18億76百万円増加しました。

<その他の事業>

車両整備事業の順調な成長、JITBOXチャーター便の大幅な取扱本数拡大により、営業収益は前期比39.4%の増収、営業利益は、ヤマトホールディングス(株)がグループ各社から受け取る配当金などを除くと26億56百万円となり、前期に比べ68.0%増加しました。

その他の事業は、ヤマトオートワークス(株)を中心とした車両整備事業、ボックスチャーター(株)を中心としたボックスチャーター事業に主として取り組んでいます。

車両整備事業では、トラック・バス運送事業者のお客様に対して車両整備、燃料・部品調達、保険などの車両維持管理にかかるトータルコストを削減するソリューション営業を積極的に展開した結果、車両管理台数は順調に増加しました。また、15社の企業グループによる販売体制を整えた「JITBOXチャーター便」は、企業間物流におけるお客様のニーズの多様化に対応した輸送ボックス単位のジャストインタイム納品・多頻度適量納品など、商品特性の市場への浸透を図ったことで、取扱本数は46万506本と前期比105.6%、23万6,565本の大幅増となりました。

損益の状況

営業費用

当期の営業費用は、前期比5.8%、633億87百万円増加して1兆1,577億94百万円となりました。営業費用の主な内訳は、下表のとおりです。

営業費用の内訳	(百万円)		
3月31日終了の連結会計年度	2007	2008	増減
人件費	¥ 580,188	¥ 609,994	¥ 29,806
下払い	402,605	430,023	27,418
車両費	34,968	38,946	3,978
その他経費	243,424	256,668	13,244
内部消去	(166,778)	(177,837)	(11,059)
合計	¥1,094,407	¥1,157,794	¥ 63,387

営業費用の主な増加要因は、人件費と下払いの増加です。

デリバリー事業における労働基準監督署からの是正勧告対応などにより、人件費は前期比298億6百万円の増加、下払いは主に委託費と備車費の増加により、前期比274億18百万円の増加となりました。

なお、当期の従業員数は、デリバリー事業のパートタイマーおよびフルタイマーの増加などにより、前期の157,653人から12,183人増加し、169,836人となりました。

当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比1.2%、7億71百万円増加し、675億96百万円となりました。法人税等は前期比10億23百万円減少し、314億47百万円となりました。

当期の税金等調整前当期純利益から法人税等314億47百万円および少数株主利益7億96百万円を差し引いた当期純利益は、前期比4.6%、15億40百万円増加し、353億53百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は79.80円となり、ROEは7.8%となりました。なお、年間配当金は1株当たり22.00円と前期比2.00円の増配としました。

キャッシュ・フロー

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の営業活動における収入は1,168億96百万円となり、前期に比べ361億33百万円の増加となりました。これは、フィナンシャル事業の割賦売掛金の減少により売上債権が前期に比べ139億33百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の増加により仕入債務が112億88百万円増加したこと、および法人税等の支払額が前期比53億89百万円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期の投資活動における支出は1,120億39百万円となり、前期に比べ511億41百万円の増加となりました。これは、複合ターミナル建設用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が676億61百万円増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が150億19百万円減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期の財務活動における収入は前期の151億72百万円の支出から73億1百万円の収入となりました。これは、複合ターミナル建設用地の取得にあたり、金融機関より長期借入れによる資金調達を行ったことに伴い、長期借入れによる収入が240億56百万円増加した一方で、フィナンシャル事業における割賦売掛金の減少により短期借入れによる収入が37億71百万円減少したことによるものです。

財政状態

自己資本比率は、複合ターミナル建設用地の取得などにより、前期比0.4ポイント低下し53.3%となりました。

当期末の流動資産は前期末比4.8%、205億9百万円減少し、4,045億94百万円となりました。これは主に、フィナンシャル事業における割賦売掛金が257億7百万円減少したことによりです。

また、有形固定資産は、前期末比29.7%、841億94百万円増加し、3,673億36百万円となりました。主な増加要因は、羽田空港に隣接する複合ターミナル建設用地の取得等に伴い土地が850億83百万円増加したためです。

投資その他の資産は、前期末比15.8%、191億87百万円減少し、1,022億89百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少146億59百万円です。

以上の結果、当期末の総資産は、前期末比5.4%、444億98百万円増加し、8,742億19百万円となりました。

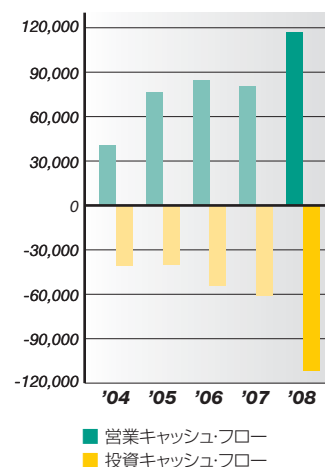
負債合計は、前期末比5.3%、202億9百万円増加し、3,982億35百万円となりました。

主な増加要因は、複合ターミナル建設用地の取得にあたり、金融機関より資金調達を行ったことで、短期借入金および長期借入金が増加したためです。また、これによって有利子負債は、1,122億22百万円となり、前期比14.1%、157億96百万円増加いたしました。純資産合計は、4,759億84百万円となり、前期末比5.4%、242億89百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益353億53百万円を計上した一方で、剰余金の配当により88億60百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本は4,658億1百万円となり、自己資本比率は前期末比0.4ポイント下がり、53.3%となりました。

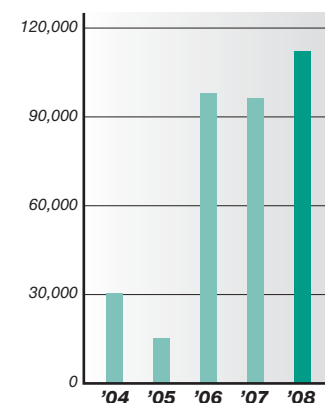
営業キャッシュ・フローおよび投資キャッシュ・フロー

(百万円)



有利子負債

(百万円)



資本的支出

当期の資本的支出は前期比155.4%、759億51百万円増加し、1,248億32百万円となりました。主な増加要因は、デリバリー事業における複合ターミナル建設用地の取得等によるものです。

事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。

	2007	2008	(百万円)
デリバリー事業	¥33,132	¥106,991	
BIZ-ロジ事業	1,507	1,437	
ホームコンビニエンス事業	408	375	
e-ビジネス事業	605	606	
フィナンシャル事業	11,773	13,503	
その他の事業	1,408	1,912	
内部消去	48	8	
合計	¥48,881	¥124,832	

デリバリー事業のネットワーク資産の増減は以下のとおりです。

	2007	2008	増減
車両台数(台)	51,386	52,947	1,561
事業所数(店)	13,171	13,391	220
取扱店(店)	282,719	274,924	(7,795)

今期の見通し

デリバリー事業においては、業績の回復と新たな成長軌道への移行に努めます。非デリバリー事業はオンラインワンからナンバーワンとなるビジネスモデルの創出を目指します。

今期の経営環境は、原油価格をはじめとした資源価格の上昇や国内における設備投資の一巡、米国の成長鈍化など景気減速要因がある中、国内景気はより一層厳しさを増すと思われます。

そのような環境において、デリバリー事業については、お客様のニーズに対応するソリューション営業を強化するとともに、きめ細かい高品質なサービスの提供によって同業他社との差別化を図ります。また、既存機能の進化と新たな仕組みの導入によって生産性を飛躍的に向上させることで収益構造の抜本的変革を行い、業績の回復と新たな成長軌道への移行に努めます。

非デリバリー事業については、ヤマトグループの持つLT(物流)、IT(情報)、FT(決済)機能を有機的に組み合わせ、細分化した市場のなかでお客様に喜ばれるオンラインワンビジネスモデルを創出します。さらにこのオンラインワンビジネスモデルをグループ連携の強化によってナンバーワンモデルへと進化させ、飛躍的な成長を目指します。

次期の業績の見通しとしては、営業収益1兆2,900億円、営業利益740億円、当期純利益380億円を見込んでおります。

主なリスクファクター

ヤマトグループが事業を遂行していくうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

営業収益における宅急便依存度の高さ

当社グループの連結営業収益に占める宅急便事業の構成比は当期において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順等自然の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業などの専門分野においても、同様に人材の確保が重要です。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うことと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社グループの将来の成長が鈍化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してきました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

国際情勢等の影響

当社企業グループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争などの国際紛争や感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社企業グループは、デリバリー事業をはじめとして、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠であります。これに対して、モーダルシフト、低公害車の導入、台車集配の推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃料価格の高騰が継続した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
流動資産：			
現金(注記2.c.)	¥ 147,569	¥ 130,157	\$ 1,472,894
有価証券(注記4)		4,000	
受取債権：			
受取手形及び売掛金	144,275	136,130	1,440,014
割賦売掛金(注記3)	77,712	103,419	775,642
貸倒引当金	(5,477)	(6,618)	(54,666)
たな卸資産	2,298	2,177	22,932
繰延税金資産(注記9)	17,686	17,452	176,525
前払費用及びその他の流動資産	20,531	38,386	204,925
流動資産合計	404,594	425,103	4,038,266
有形固定資産—取得価額			
土地(注記5,6)	176,916	91,833	1,765,806
建物及び構築物(注記5)	252,399	237,142	2,519,206
車両運搬具	173,383	169,249	1,730,538
リース資産	34,598	27,358	345,320
機械装置及び器具備品	91,135	86,345	909,628
建設仮勘定	746	9,836	7,445
計	729,177	621,763	7,277,943
減価償却累計額	(361,841)	(338,621)	(3,611,542)
有形固定資産合計	367,336	283,142	3,666,401
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4,6)	41,726	56,385	416,472
非連結子会社及び関連会社への投資：			
以下の関係会社投資評価引当金控除後			
2008年—118百万円(1,178千米ドル)			
2007年—118百万円	1,309	1,654	13,061
長期貸付金	2,862	3,155	28,569
敷金	25,521	25,917	254,724
繰延税金資産(注記9)	13,215	12,870	131,903
その他の資産	17,656	21,495	176,220
投資その他の資産合計	102,289	121,476	1,020,949
資産の部合計	¥ 874,219	¥ 829,721	\$ 8,725,616

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

単位：千米ドル
(注記1)

負債純資産の部	単位：百万円		2008
	2008	2007	
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥ 18,249	¥ 32,519	\$ 182,143
一年以内返済予定の長期借入債務(注記6)	22,008	3,180	219,663
支払債務：			
支払手形及び買掛金	122,791	107,170	1,225,582
設備未払金	7,291	14,906	72,771
未払法人税等	20,571	23,438	205,320
従業員預り金	3,359	3,389	33,526
未払費用	52,820	50,613	527,199
割賦利益繰延(注記3)	16,096	21,233	160,654
その他の流動負債	16,054	28,278	160,242
流動負債合計	279,239	284,726	2,787,100
固定負債：			
長期借入債務(注記6)	71,965	60,727	718,285
長期未払金	15,784	191	157,544
退職給付引当金(注記7)	27,215	25,948	271,633
役員退職慰労引当金	14	34	136
繰延税金負債(注記9)	2,019	4,553	20,156
その他の固定負債	1,999	1,847	19,950
固定負債合計	118,996	93,300	1,187,704
契約債務及び偶発債務(注記10,11)			
純資産(注記6,8,14)：			
資本金—授権株式数 1,787,541,000株：			
発行済株式総数			
457,309,400株(2008年)			
457,295,372株(2007年)	120,725	120,717	1,204,964
資本剰余金	114,847	114,894	1,146,290
利益剰余金	250,711	224,226	2,502,352
その他有価証券評価差額金	5,994	12,583	59,825
繰延ヘッジ損益	(63)		(624)
為替換算調整勘定	(93)	(26)	(930)
自己株式—取得価額 14,106,234株(2008年)			
14,525,492株(2007年)	(26,320)	(27,131)	(262,698)
小計	465,801	445,263	4,649,179
少数株主持分	10,183	6,432	101,633
純資産の部合計	475,984	451,695	4,750,812
負債純資産合計	¥874,219	¥829,721	\$8,725,616

連結株主資本等変動計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度

	単位:千株			単位:百万円								
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計	
2006年4月1日現在の残高	445,408	¥120,576	¥113,474	¥199,972	¥11,380			¥(172)	¥(21,540)	¥423,690		¥423,690
2006年3月31日現在の残高の組替(注記2.k)											¥ 3,625	3,625
新規連結による利益剰余金増加				53						53		53
当期純利益				33,813						33,813		33,813
配当金(1株当たり21円)				(9,380)						(9,380)		(9,380)
役員賞与				(71)						(71)		(71)
連結除外による利益剰余金減少				(161)						(161)		(161)
自己株式の取得	(5,437)								(10,336)	(10,336)		(10,336)
自己株式の処分	2,566		1,279						4,745	6,024		6,024
転換社債の転換による株式の発行	233	141	141							282		282
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					1,203			146		1,349	2,807	4,156
2007年3月31日現在の残高	442,770	120,717	114,894	224,226	12,583		(26)	(27,131)	445,263	6,432	451,695	
当期純利益				35,353					35,353			35,353
配当金(1株当たり20円)				(8,860)					(8,860)			(8,860)
連結範囲変更による利益剰余金減少				(8)					(8)			(8)
自己株式の取得	(158)								(267)	(267)		(267)
自己株式の処分	577		(56)					1,078	1,022	1,022		1,022
転換社債の転換による株式の発行	14	8	9						17	17		17
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(6,589)	¥(63)	(67)		(6,719)	3,751	(2,968)	
2008年3月31日現在の残高	443,203	¥120,725	¥114,847	¥250,711	¥ 5,994	¥(63)	¥ (93)	¥(26,320)	¥465,801	¥10,183	¥475,984	

	単位:千米ドル										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計	
2007年3月31日現在の残高	\$1,204,879	\$1,146,765	\$2,238,011	\$125,590		\$(262)	\$(270,797)	\$4,444,186	\$ 64,196	\$4,508,382	
当期純利益			352,856					352,856		352,856	
配当金(1株当たり0.20米ドル)			(88,435)					(88,435)		(88,435)	
連結範囲変更による利益剰余金減少			(80)					(80)		(80)	
自己株式の取得							(2,661)	(2,661)		(2,661)	
自己株式の処分			(560)				10,760	10,200		10,200	
転換社債の転換による株式の発行		85	85					170		170	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				(65,765)	\$(624)	(668)		(67,057)	37,437	(29,620)	
2008年3月31日現在の残高	\$1,204,964	\$1,146,290	\$2,502,352	\$ 59,825	\$(624)	\$(930)	\$(262,698)	\$4,649,179	\$101,633	\$4,750,812	

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結キャッシュ・フロー計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 67,596	¥ 66,825	\$ 674,674
調整:			
法人税等の支払額	(32,396)	(37,785)	(323,346)
減価償却費	44,772	40,150	446,874
固定資産除売却損	399	919	3,980
減損損失		1,127	
投資有価証券売却益	(1,222)	(628)	(12,202)
資産及び負債の増減額(新規連結による影響調整後の純額):			
売上債権の減少額	17,501	3,568	174,681
棚卸資産の(増加)減少額	(67)	582	(665)
仕入債務の増加額	15,497	4,209	154,679
退職給付引当金の増加額	1,292	3,207	12,896
その他—純額	3,524	(1,411)	35,171
小計	49,300	13,938	492,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,896	80,763	1,166,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	1,114	1,144	11,116
有形固定資産の取得による支出	(114,778)	(47,117)	(1,145,605)
投資有価証券の売却による収入	9,423	4,435	94,049
投資有価証券の取得による支出	(1,011)	(16,030)	(10,094)
営業譲受による支出	(5,570)		(55,597)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付けによる支出	(262)	(1,270)	(2,613)
長期貸付金の回収による収入	1,940	2,159	19,363
長期貸付けによる支出	(1,633)	(2,332)	(16,294)
その他	(1,262)	(1,887)	(12,593)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(112,039)	(60,898)	(1,118,268)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	33,750	37,521	336,860
短期借入金の返済による支出	(49,442)	(48,033)	(493,482)
長期借入債務による収入	34,000	9,944	339,355
長期借入債務の返済による支出	(2,737)	(680)	(27,318)
配当金の支払額	(9,023)	(9,565)	(90,054)
自己株式の売買による収支	755	(4,312)	7,539
その他	(2)	(47)	(22)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	(15,172)	72,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	(22)	47	(222)
現金及び現金同等物の純増額	12,136	4,740	121,130
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	23	84	233
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		(190)	
分割による現金及び現金同等物の受入	17	7	168
現金及び現金同等物の期首残高	130,145	125,504	1,298,984
現金及び現金同等物の期末残高(注記2.c)	¥ 142,321	¥130,145	\$ 1,420,515

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2007年度の連結財務諸表については、2008年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2008年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=100.19円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2008年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社29社(2007年は37社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2008年及び2007年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
現金	\$147,569	¥130,157	\$1,472,894
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,000)	(6)	(49,905)
現金に含まれる当座借越	(248)	(6)	(2,474)
現金及び現金同等物	\$142,321	¥130,145	\$1,420,515

d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2008年3月31日および2007年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

当社および国内連結子会社は、2007年4月1日以降取得した有形固定資産については、2007年4月1日より改正された法人税法により定率法にて減価償却しております。2008年3月31日終了連結会計年度において、この減価償却方法の変更により税金等調整前当期純利益は2,996百万円(29,908千米ドル)減少しております。

有形固定資産は前期までは5%の残存価額を残し、取得価額の95%まで減価償却しております。しかしながら、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降開始された事業年度より改正された法人税法により取得価額の5%に到達した連結会計年度から残存価額の5%を5年間にわたり均等償却しております。この減価償却方法の変更により税金等調整前当期純利益は1,165百万円(11,626千米ドル)減少しております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります:

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

g. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積もられる割引引将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。

i. 退職年金制度

当社及び大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて2006年12月1日より確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

j. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、事業年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

k. 純資産の表示

2005年12月9日、ASBJは純資産の表示に関する新会計基準を公表しました。この会計基準により、従来負債項目、場合によっては資産項目として表示されていたいくつかの科目が純資産項目として表示されます。それらの科目には、少数株主持分や繰延ヘッジ損益があげられます。この基準は2006年5月1日以後開始する事業年度から適用されております。2006年3月31日終了会計年度のこれらの科目は、株主資本等変動計算書における2006年4月1日の残高において組み替えております。

l. リース取引

日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。

m. 役員賞与

取締役に対する賞与は、帰属する事業年度において費用処理しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌事業年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当社グループでは、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。当社グループは、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

デリバティブと外貨建て取引は以下のように、分類、会計処理されます。:

- (a) 全てのデリバティブ取引は時価で評価され、資産又は負債に計上されております。デリバティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。
- (b) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、デリバティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

r. 外貨建ての財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の適及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

t. 新会計基準の公表

(棚卸資産の評価)

日本における一般的に公正妥当と認められた会計原則(以下、「日本の会計基準」)のもと、現在は棚卸資産は取得原価あるいは時価が取得原価よりも下落した場合には時価をもって評価されます。2006年7月5日、ASBJは企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表し、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されております。本会計基準では、正常営業循環過程において販売目的で保有する棚卸資産の正味売却価額が、取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって評価するとしております。正味売却価額とは売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいいます。適切な場合には、正味売却価額に代えて再調達価額を使用することもできます。本会計基準は、トレーディング目的で保有する棚卸資産についても、市場価値をもって評価する必要があるとされています。

(リース会計)

2007年3月30日、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計処理を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。本会計基準は2008年4月1日以後開始される事業年度から適用されております。現在の会計基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買処理を原則としつつも、借手の連結財務諸表に仮に売買処理した場合の情報の注記を行うことを条件に賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができます。本会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、貸借対照表にてリース資産およびリース債務として分類しなくてはなりません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一)

現在の日本の会計基準によると、企業は、明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている財務諸表を使用することが可能です。2006年5月17日、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を発表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。1)連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3)その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の適時的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する連結会計年度に適用されております。

3. 割賦売掛金

2008年度および2007年度の営業収益に対する割賦売上の割合は0.8%および1.0%であります。

2008年3月31日の割賦売掛金の年次償還額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2009年	¥39,051	¥ 6,963	\$389,769	\$ 69,494
2010年	20,687	4,526	206,482	45,177
2011年	10,622	2,620	106,015	26,149
2012年	4,952	1,318	49,427	13,155
2013年	1,829	501	18,252	5,001
2014年以降	571	168	5,697	1,678
合計	¥77,712	¥16,096	\$775,642	\$160,654

4. 有価証券及び投資有価証券

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産:			
公社債		¥ 4,000	
その他			
合計		¥ 4,000	
固定資産:			
市場性のある株式	¥28,475	¥42,161	\$284,215
市場性のない株式	3,015	3,014	30,092
その他	10,236	11,210	102,165
合計	¥41,726	¥56,385	\$416,472

2008年3月31日及び2007年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券				
株式	¥20,126	¥8,932	¥582	¥28,476
その他	10,025	95		10,120

分類:	単位:百万円			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥23,131	¥19,388	¥358	¥42,161
その他	10,025	28		10,053
満期保有目的債券	4,000		6	3,994

分類:	単位:千米ドル			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券				
株式	\$200,875	\$89,149	\$5,808	\$284,216
その他	100,063	941		101,004

2008年3月31日および2007年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2007	2008
その他有価証券:			
株式	¥3,015	¥3,014	\$30,092
優先出資証券		1,000	

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ4,231百万円(42,229千米ドル)、及び34百万円であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,216百万円(12,140千米ドル)、19百万円であります。

5. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2007年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社秋田主管支店他3つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を1,127百万円計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。なお、2008年3月31日終了会計年度におきまして、減損損失の計上はございません。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の短期借入金は、証書借入及び当座借越によるものであります。2008年3月31日及び2007年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ1.020%~4.750%及び0.940%~4.750%であります。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
2008~2013年満期1.230%~2.095%			
銀行借入金	¥ 75,903	¥43,820	\$ 757,591
2007年12月満期1.05%無担保社債		2,000	
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000	5,000	49,905
2009年9月満期転換価額			
1,211.80円1.2%無担保転換社債	13,070	13,087	130,452
合計	93,973	63,907	937,948
1年以内返済予定額の控除	(22,008)	(3,180)	(219,663)
合計	¥ 71,965	¥60,727	\$ 718,285

2008年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2009	¥22,008	\$219,663
2010	28,748	286,935
2011	20,078	200,399
2012	17,008	169,757
2013	6,131	61,194
2014以降		
合計	¥93,973	\$937,948

2008年3月31日現在、帳簿価額209百万円(2,088千米ドル)の土地が1百万円(10千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2008年3月31日現在、帳簿価額13百万円(129千米ドル)投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2008年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式10,786千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

7. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、及びある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
予測給付債務	¥ 81,422	¥ 78,942	\$ 812,673
年金資産の公正価値	(56,988)	(60,775)	(568,800)
未認識数理計算上の差異	2,728	7,751	27,229
前払年金費用	53	30	531
債務(純額)	¥ 27,215	¥ 25,948	\$ 271,633

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 4,567	¥ 4,352	\$ 45,582
利息費用	1,562	1,506	15,592
年金資産の期待運用収益	(1,199)	(1,114)	(11,966)
数理計算上の差異の費用処理額	1,691	3,373	16,879
退職給付費用(純額)	¥ 6,621	¥ 8,117	\$ 66,087

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

8. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は商法から改廃された会社法に従っております。会社法における財務及び会計に影響を与える重要な変更は以下の通りであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて事業年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が配当可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩してきております。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥ 10,878	¥ 10,771	\$ 108,574
事業税	1,964	2,253	19,602
貸倒引当金	1,417	1,472	14,139
法定福利費	1,460	1,452	14,577
その他	2,109	1,551	21,055
評価性引当額			(4)
繰延税金資産合計—流動	¥ 17,828	¥ 17,499	\$ 177,943

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
固定			
退職給付引当金	¥ 10,833	¥ 10,290	\$ 108,121
投資有価証券	3,541	2,702	35,348
非連結子会社及び関係会社への投資	265	197	2,642
土地評価損	27,181	27,182	271,299
減損損失	3,265	3,265	32,588
電話加入権評価損	600	604	5,989
未実現利益	760	698	7,585
その他	2,167	1,631	21,629
評価性引当額	(34,079)	(32,303)	(340,145)
繰延税金資産合計—固定	¥ 14,533	¥ 14,266	\$ 145,056

繰延税金負債:

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
流動			
その他	¥ 142	¥ 47	\$ 1,418
繰延税金負債合計—流動	¥ 142	¥ 47	\$ 1,418

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
固定			
その他有価証券評価差額金	¥ 2,741	¥ 5,421	\$ 27,358
その他	596	528	5,951
繰延税金負債合計—固定	¥ 3,337	¥ 5,949	\$ 33,309
繰延税金資産の純額:	¥ 28,882	¥ 25,769	\$ 288,272

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2008	2007
法定実効税率(調整)	40.0%	40.0%
住民税均等割	3.7	3.5
評価性引当額	2.8	4.2
その他(純額)		0.9
法人税等の負担率	46.5%	48.6%

10. リース

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ4,392百万円(43,833千米ドル)、及び4,413百万円となりました。

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

単位：百万円					
2008					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥102	¥647	¥20,221	¥471	¥21,441
減価償却累計額	55	287	10,083	243	10,668
リース物件純額	¥ 47	¥360	¥10,138	¥228	¥10,773

単位：千米ドル					
2008					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	\$1,016	\$6,460	\$201,824	\$4,707	\$214,007
減価償却累計額	545	2,870	100,635	2,429	106,479
リース物件純額	\$ 471	\$3,590	\$101,189	\$2,278	\$107,528

単位：百万円					
2007					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥503	¥19,501	¥681	¥20,784
減価償却累計額	44	146	7,869	207	8,266
リース物件純額	¥55	¥357	¥11,632	¥474	¥12,518

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2008	2008	2008	2008
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,152	¥485	\$ 41,439	\$4,843
1年超の支払額	6,621	80	66,089	799
合計	¥10,773	¥565	\$107,528	\$5,642

	単位：百万円	
	2007	2007
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,149	¥ 528
1年超の支払額	8,369	586
合計	¥12,518	¥1,114

(2) 貸主側

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関するリース資産の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
	リース資産	リース資産	リース資産
取得価額	¥34,597	¥27,358	\$345,320
減価償却累計額	13,796	10,725	137,700
期末残高	¥20,801	¥16,633	\$207,620

2008年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リースに関する将来の受取リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥ 7,460	¥ 5,891	\$ 74,454
1年超	15,034	12,092	150,058
合計	¥22,494	¥17,983	\$224,512

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取リース料	¥7,038	¥5,204	\$70,251
減価償却費	6,036	4,746	60,246
受取利息相当額	1,297	748	12,947

11. 偶発債務

2008年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している31百万円(314千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している98百万円(976千米ドル)であります。

12. 1株当たり利益

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
2008年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—				
普通株主に帰属する当期純利益	¥35,353	443,023	¥79.80	\$0.80
希薄化証券の影響—				
転換社債	98	10,788		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—				
算定された当期純利益	¥35,451	453,811	¥78.12	\$0.78
	単位：百万円	単位：千株	単位：円	
		期中	1株当たり	
		平均株式数	利益	
2007年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり当期純利益—				
普通株主に帰属する当期純利益	¥33,813	447,350	¥75.59	
希薄化証券の影響—				
転換社債	99	10,909		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—				
算定された当期純利益	¥33,912	458,259	¥74.00	
1株当たり当期純利益				

13. セグメント情報

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円								
2008								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥ 981,142	¥ 95,693	¥48,938	¥32,795	¥ 51,458	¥15,948		¥1,225,974
セグメント間の内部営業収益	38,239	12,530	15,199	18,497	6,900	75,893	¥(167,258)	
営業収益合計	1,019,381	108,223	64,137	51,292	58,358	91,841	(167,258)	1,225,974
営業費用	979,509	103,075	63,480	45,064	47,433	59,701	(140,468)	1,157,794
営業利益	¥ 39,872	¥ 5,148	¥ 657	¥ 6,228	¥ 10,925	¥32,140	¥ (26,790)	¥ 68,180

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥ 525,683	¥ 49,613	¥24,940	¥25,709	¥193,469	¥22,525	¥ 32,280	¥ 874,219
減価償却費	31,149	1,056	878	969	9,852	838	30	44,772
資本的支出	106,991	1,437	375	606	13,503	1,912	8	124,832

単位:千米ドル								
2008								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	\$ 9,792,810	\$ 955,110	\$488,456	\$327,329	\$ 513,605	\$159,179		\$12,236,489
セグメント間の内部営業収益	381,666	125,067	151,702	184,619	68,870	757,489	\$(1,669,413)	
営業収益合計	10,174,476	1,080,177	640,158	511,948	582,475	916,668	(1,669,413)	12,236,489
営業費用	9,776,508	1,028,794	633,603	449,787	473,435	595,873	(1,402,021)	11,555,979
営業利益	\$ 397,968	\$ 51,383	\$ 6,555	\$ 62,161	\$ 109,040	\$320,795	\$ (267,392)	\$ 680,510

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	\$ 5,246,863	\$ 495,186	\$248,930	\$256,605	\$1,931,021	\$224,828	\$ 322,183	\$ 8,725,616
減価償却費	310,904	10,543	8,758	9,667	98,335	8,368	299	446,874
資本的支出	1,067,882	14,339	3,746	6,048	134,770	19,088	82	1,245,955

単位:百万円								
2007								
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥934,607	¥ 91,392	¥44,983	¥30,714	¥ 48,430	¥11,442		¥1,161,568
セグメント間の内部営業収益	36,123	12,644	14,028	17,132	6,666	77,650	¥(164,243)	
営業収益合計	970,730	104,036	59,011	47,846	55,096	89,092	(164,243)	1,161,568
営業費用	927,428	100,241	57,664	42,817	46,047	52,564	(132,354)	1,094,407
営業利益	¥ 43,302	¥ 3,795	¥ 1,347	¥ 5,029	¥ 9,049	¥36,528	¥ (31,889)	¥ 67,161

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥457,672	¥ 46,935	¥15,623	¥24,529	¥211,861	¥19,711	¥ 53,390	¥ 829,721
減価償却費	28,059	1,025	500	1,150	8,605	777	34	40,150
資本的支出	33,132	1,507	408	605	11,773	1,408	48	48,881

注: デリバリー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、個品割賦購入あっせんといった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス
 その他の事業: 車両整備事業、幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

ホームコンビニエンス事業のヤマトホームコンビニエンス株式会社は、2007年9月1日付にて株式会社ムービングの宅配事業、家電工事事業および引越事業を承継しております。その結果2008年3月31日終了連結会計年度におけるホームコンビニエンス事業の営業収益は8,776百万円(87,595千米ドル)、営業費用は9,276百万円(92,588千米ドル)それぞれ増加し、営業利益は500百万円(4,994千米ドル)減少しております。

注記2.fに記載の通り、当社および国内連結子会社は、有形固定資産における減価償却方法を変更しております。この変更により、2008年3月31日終了連結会計年度におけるデリバリー事業の営業利益は2,861百万円(28,546千米ドル)減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位: 百万円					
	2008					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,201,726	¥12,205	¥4,051	¥ 7,992		¥1,225,974
セグメント内	5,821	3,727	1,930	4,463	¥(15,941)	
営業収益合計	1,207,547	15,932	5,981	12,455	(15,941)	1,225,974
営業費用	1,139,607	15,482	5,922	12,094	(15,311)	1,157,794
営業利益	¥ 67,940	¥ 450	¥ 59	¥ 361	¥ (630)	¥ 68,180
資産	¥ 803,258	¥ 3,085	¥1,992	¥ 5,115	¥ 60,769	¥ 874,219

	単位: 千米ドル					
	2008					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$11,994,470	\$121,819	\$40,436	\$ 79,764		\$12,236,489
セグメント内	58,098	37,202	19,263	44,545	\$(159,108)	
営業収益合計	12,052,568	159,021	59,699	124,309	(159,108)	12,236,489
営業費用	11,374,460	154,524	59,115	120,705	(152,825)	11,555,979
営業利益	\$ 678,108	\$ 4,497	\$ 584	\$ 3,604	\$ (6,283)	\$ 680,510
資産	\$ 8,017,354	\$ 30,792	\$19,882	\$ 51,052	\$ 606,536	\$ 8,725,616

	単位: 百万円					
	2007					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,136,854	¥13,932	¥3,373	¥ 7,409		¥1,161,568
セグメント内	5,472	3,458	1,636	4,353	¥(14,919)	
営業収益合計	1,142,326	17,390	5,009	11,762	(14,919)	1,161,568
営業費用	1,075,480	16,914	5,164	11,579	(14,730)	1,094,407
営業利益	¥ 66,846	¥ 476	¥ (155)	¥ 183	¥ (189)	¥ 67,161
資産	¥ 741,225	¥ 3,320	¥1,523	¥ 4,930	¥ 78,723	¥ 829,721

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2008年3月31日及び2007年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ26,123百万円(260,730千米ドル)及び26,243百万円です。

14. 後発事象

利益処分

2008年5月15日に開催された取締役会において、2008年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
配当金、1株当たり12円(0.12米ドル)	¥5,318	\$53,084

独立監査人の監査報告書

ヤマトホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で開示された2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2008年3月31日及び2007年3月31日現在のヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は日本円金額から米ドル金額への換算も含んでおり、これらの換算は注記1に記載された基準に基づき換算されている。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜のために表示されたものである。

デロイトトウシュートーマツ

2008年6月26日

(注)上記監査報告書の和訳は当社が行ったものであります。

会社情報

(2008年3月31日現在)

ヤマトホールディングス株式会社
 東京都中央区銀座二丁目16番10号
 電話：(03) 3541-4141
 FAX：(03) 5565-3427

株式の状況

発行可能株式総数：1,787,541,000株
 発行済株式総数：457,309,400株

上場証券取引所

東京証券取引所

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

定時株主総会

6月中に開催

会計監査人

監査法人トーマツ

大株主の状況

	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.76%
株式会社みずほ銀行	3.77%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3.53%
ヤマトグループ社員持株会	3.12%
日本生命保険相互会社	2.68%
明治安田生命保険相互会社	2.68%
ヤマトグループ取引先持株会	2.14%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	1.99%
住友生命保険相互会社	1.85%
合計	33.07%

株価推移(東京証券取引所)

